

令和5年度  
収入支出決算書

社会福祉法人 長野県社会福祉協議会



# － 収入支出決算書目次 －

## 令和5年度収入支出決算書

○ 一般会計	4
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（法人全体）、付属明細書 法人全体資金（収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表） 公益事業区分（資金収支計算書・事業活動計算書・貸借対照表）	
1 社会福祉事業拠点区分	23
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、付属明細書	
2 県退職手当積立基金事業拠点区分	39
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（拠点区分内）、付属明細書	
3 県退職年金共済事業拠点区分	47
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表、注記（拠点区分内）、付属明細書	
4 財産目録	55
○ 生活福祉資金会計	56
資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表	
1 生活福祉資金会計	56
2 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	60
3 臨時特例つなぎ資金会計	63
4 生活福祉資金貸付事務費会計	66
5 財産目録	71

## 法人単位資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収			
	会費収入	7,802,000	7,748,000	54,000
	寄附金収入	1,936,000	17,080,667	△15,144,667
	経常経費補助金収入	272,324,000	249,543,736	22,780,264
	受託金収入	369,044,000	376,923,984	△7,879,984
	事業収入	98,751,000	102,205,810	△3,454,810
	負担金収入	2,507,000	6,585,975	△4,078,975
	退職共済事業収入	39,000,000	41,443,340	△2,443,340
	受取利息配当金収入	6,770,000	6,953,023	△183,023
	その他の収入	314,650,000	461,663,464	△147,013,464
	事業活動収入計(1)	1,112,784,000	1,270,147,999	△157,363,999
	支			
	人件費支出	469,193,000	422,651,836	46,541,164
	事業費支出	388,281,000	405,866,269	△17,585,269
事務費支出	25,419,000	30,065,825	△4,646,825	
助成金支出	22,839,000	12,229,771	10,609,229	
負担金支出	3,568,000	40,728,456	△37,160,456	
支払利息支出	280,000	258,256	21,744	
その他の支出	584,500,000	790,458,510	△205,958,510	
法人税、住民税及び事業税支出		4,560,300	△4,560,300	
事業活動支出計(2)	1,494,080,000	1,706,819,223	△212,739,223	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△381,296,000	△436,671,224	55,375,224	
施設整備等による収支				
収				
施設整備等収入計(4)				
支				
固定資産取得支出	5,000,000	5,410,830	△410,830	
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,848,000	5,881,004	△33,004	
施設整備等支出計(5)	10,848,000	11,291,834	△443,834	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△10,848,000	△11,291,834	443,834	
その他の活動による収支				
収				
基金積立資産取崩収入	1,974,910,000	2,296,761,962	△321,851,962	
会計単位間繰入金収入		1,048,728	△1,048,728	
サービス区分間繰入金収入	10,736,000		10,736,000	
その他の活動による収入	2,259,683,000	2,595,496,604	△335,813,604	
その他の活動による収入計(7)	4,245,329,000	4,893,307,294	△647,978,294	
支				
基金積立資産支出		65,326,234	△65,326,234	
積立資産支出	1,867,931,000	2,306,859,345	△438,928,345	
サービス区分間繰入金支出	11,936,000		11,936,000	
その他の活動による支出	1,984,066,000	2,057,214,953	△73,148,953	
その他の活動支出計(8)	3,863,933,000	4,429,400,532	△565,467,532	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	381,396,000	463,906,762	△82,510,762	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,748,000	15,943,704	△26,691,704	
前期末支払資金残高(12)	219,845,000	218,263,254	1,581,746	
当期末支払資金残高(11)+(12)	209,097,000	234,206,958	△25,109,958	

## 法人単位事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	会費収益	7,748,000	7,859,420	△111,420
		寄附金収益	17,080,667	16,816,739	263,928
		経常経費補助金収益	249,543,736	260,044,550	△10,500,814
		受託金収益	376,923,984	343,621,911	33,302,073
	益	事業収益	102,205,810	92,652,305	9,553,505
		負担金収益	6,585,975	6,177,432	408,543
		退職共済事業収益	41,443,340	41,275,742	167,598
		その他の収益	445,065,972	302,642,464	142,423,508
		サービス活動収益計(1)	1,246,597,484	1,071,090,563	175,506,921
		費用	人件費	427,041,895	386,131,145
		事業費	405,866,269	397,569,540	8,296,729
		事務費	30,065,825	24,389,686	5,676,139
		助成金費用	12,229,771	27,630,721	△15,400,950
		負担金費用	40,728,456	29,309,331	11,419,125
		減価償却費	8,222,825	7,738,849	483,976
		その他の費用	790,458,510	637,435,507	153,023,003
		サービス活動費用計(2)	1,714,613,551	1,510,204,779	204,408,772
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△468,016,067	△439,114,216	△28,901,851
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,870,805	7,673,764	△802,959
		その他のサービス活動外収益	2,345,980,951	817,245,705	1,528,735,246
		サービス活動外収益計(4)	2,352,851,756	824,919,469	1,527,932,287
	費	支払利息	258,256	501,591	△243,335
		その他のサービス活動外費用	1,864,488,601	377,121,649	1,487,366,952
		サービス活動外費用計(5)	1,864,746,857	377,623,240	1,487,123,617
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	488,104,899	447,296,229	40,808,670
経常増減差額(7)=(3)+(6)		20,088,832	8,182,013	11,906,819	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	229,830		229,830
	益	会計単位間繰入金収益	1,048,728	662,775	385,953
		その他の特別収益	6,188,169	5,801,076	387,093
		特別収益計(8)	7,466,727	6,463,851	1,002,876
	費用	固定資産売却損・処分損		1	△1
		その他の特別損失	7,437,562	1,484,280	5,953,282
		特別費用計(9)	7,437,562	1,484,281	5,953,281
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	29,165	4,979,570	△4,950,405
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		20,117,997	13,161,583	6,956,414	
法人税、住民税及び事業税(12)		4,560,300	2,507,800	2,052,500	
法人税等調整額(13)					
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		15,557,697	10,653,783	4,903,914	
繰越活動増減差額の部	繰越	前期繰越活動増減差額(15)	219,847,121	181,617,433	38,229,688
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	235,404,818	192,271,216	43,133,602
		基本金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)	65,522,604	28,025,905	37,496,699
		その他の積立金積立額(19)	65,776,234	450,000	65,326,234
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	235,151,188	219,847,121	15,304,067

## 法人単位貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	303,806,510	274,231,120	流動負債	92,028,941	77,769,794	14,259,147
現金預金	200,057,837	192,818,473	事業未払金	50,727,858	43,360,040	7,367,818
事業未収金	69,545,731	5,072,935	1年以内返済予定リース債務	2,569,989	5,881,004	△3,311,015
未収補助金	32,345,500	75,194,360	預り金	3,743,272	6,678	3,736,594
未収収益		22,563	前受金	10,000	69,400	△59,400
前払金	1,808,022	1,121,768	会計単位間借入金	7,006,822	8,371,148	△1,364,326
仮払金	49,420	1,021	貸与引当金	19,859,400	15,920,924	3,938,476
固定資産	27,252,939,057	25,178,324,530	未払法人税等	4,560,300	2,507,800	2,052,500
基本財産	31,200,000	31,200,000	未払消費税	3,551,300	1,652,800	1,898,500
定期預金	31,200,000	31,200,000	固定負債	26,521,566,583	24,447,193,510	2,074,373,073
その他の固定資産	27,221,739,057	25,147,124,530	リース債務	2,260,929	4,830,918	△2,569,989
土地	8,283,980	8,283,980	退職給付引当金	155,644,634	156,529,617	△884,983
建物	241,760	261,216	退職共済預り金	26,363,661,020	24,285,832,975	2,077,828,045
構築物	395,055	428,415	負債の部合計	26,613,595,524	24,524,963,304	2,088,632,220
車輻運搬具	422,272	722,700	純 資 産 の 部			
器具及び備品	4,281,487	4,957,644	基本金	31,200,000	31,200,000	
有形リース資産	4,181,264	8,397,282	基金	652,919,855	652,666,225	253,630
権利	144,850	7,020	県ポランテイア活動振興基金	579,326,234	579,072,604	253,630
ソフトウェア	5,403,379	1,206,205	県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621	73,593,621	
無形リース資産	1,114,501	2,786,251	その他の積立金	23,879,000	23,879,000	
退職給付引当資産	155,644,634	156,529,617	緊急・災害時等経営安定積立金	235,151,188	23,879,000	
退職共済事業管理資産(積金)	6,047,367,456	5,435,782,757	次期繰越活動増減差額	23,879,000	23,879,000	
退職共済事業管理資産(年金)	20,316,293,564	18,850,050,218	次期繰越活動増減差額	235,151,188	219,847,121	15,304,067
県ポランテイア活動振興基金積立資産	579,326,234	579,072,604	（うち当期活動増減差額）	15,557,697	10,653,783	4,903,914
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621	73,593,621				
緊急・災害時等経営安定積立資産	23,879,000	23,879,000				
長期前払費用	1,166,000	1,166,000	純資産の部合計	943,150,043	927,592,346	15,557,697
資産の部合計	27,556,745,567	25,452,555,650	負債及び純資産の部合計	27,556,745,567	25,452,555,650	2,104,189,917

## 計算書類に対する注記（長野県社会福祉協議会）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定額法

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

##### ・税込方式

### 2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

### 3 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）

#### (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）

#### (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では拠点区分が1つのため、作成していない。

#### (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、

第3号第3様式)

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）

当法人では、収益事業区分を設けていないため、作成していない。

- (6) 拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

① 社会福祉事業拠点

- ア 法人運営事業サービス区分
- イ 共同募金配分金事業サービス区分
- ウ 地域福祉事業サービス区分
- エ 生活支援事業サービス区分
- オ 信州パーソナル・サポート事業サービス区分
- カ 福祉人材センター事業サービス区分
- キ 介護支援専門員試験事業サービス区分
- ク 介護支援専門員研修事業サービス区分
- ケ 介護情報公表センター事業サービス区分
- コ あんんしん未来創造センター事業サービス区分

公益事業区分

① 県退職手当積立基金拠点区分

- ア 県退職手当積立基金事業サービス区分

② 県退職年金共済拠点区分

- ア 県退職年金共済事業サービス区分

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	前期末残高
定期預金	31,200,000	0	0	31,200,000
合計	31,200,000	0	0	31,200,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	290,400	48,640	241,760
構築物	497,915	102,860	395,055
車両運搬具	2,331,510	1,909,238	422,272
器具・備品	13,636,745	9,355,258	4,281,487
有形リース資産	29,011,003	24,829,739	4,181,264
無形リース資産	17,865,000	16,750,499	1,114,501
ソフトウェア	11,909,050	6,505,671	5,403,379
合計	75,541,623	59,501,905	16,039,718

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：円)

	額面	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
第108回利付国債	325,800,000	324,000,000	349,453,080	25,453,080
第256回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	115,197,000	456,000
合計	439,800,000	438,000,000	463,909,080	25,909,080

10 関連当事者との取引の内容

該当なし

11 重要な偶発債務

該当なし

12 重要な後発事象

該当なし

13 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

ノートパソコン等（器具備品）である。

イ 無形リース資産の内容

退職手当積立基金及び退職年金共済に係る事務処理用ソフトウェアである。

- (2) 法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれていない。

# 借入金明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

別紙3 (㊦)  
(単位：円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以上以内償還予定額)	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	種類	担保資産 地番または内容	帳簿価額	
									当期支出額	利息補助金収入						
設備資金借入金		令和5年度【新会計】				( )		0.000								
計						( )										
短期運営資金借入金						( )										
計						( )										
合計						( )										

## 寄附金収益明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

別紙 3 (②)  
(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄 附 金 額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳 令和5年度【新会計】	
若者サポートミニバイト事業	經常	7	51,000		51,000	
長野マラソン大会組織委員会		1	106,800		106,800	
長野県労働金庫労働組合青年部		1	7,540		7,540	
第一貨物労働組合名古屋支部		1	80,000		80,000	
MrsOfTheYear長野事務局		1	30,000		30,000	
(一社)長野県市町村職員年金者連盟		1	462,000		462,000	
(株)新潮通信社		1	5,000		5,000	
生命保険FA協会		1	100,000		100,000	
長野県信連		1	379,000		379,000	
長野県社会福祉法人経営者協議会		1	2,016,233		2,016,233	
中古自動車販売協会		1	147,034		147,034	
中古自動車販売協会青年部		1	65,200		65,200	
ガイアKID応援団		218	6,765,000		6,765,000	
セブンイレブンジャパン4者協定		15	6,865,860		6,865,860	
区分小計			251	17,080,667		17,080,667
		運営				
区分小計						
	施設					
区分小計						
	償還					
区分小計						
木島平村社会福祉協議会	固定	1	229,830		229,830	
区分小計		1	229,830		229,830	
合 計		252	17,310,497		17,310,497	

補助金事業等収益明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

別紙 3 (③)  
(単位：円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳		
						社会福祉事業区分	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分
社会福祉活動振興事業	都	180,821,000		180,821,000		180,821,000		
信州こどもカフェ運営支援事業	道	9,025,000		9,025,000		9,025,000		
小規模法人ネットワークによる協働事業	府	3,996,000		3,996,000		3,996,000		
生活必需品等緊急確保事業	県	13,259,000		13,259,000		13,259,000		
大規模災害ボランティア活動応援事業		1,719,000		1,719,000		1,719,000		
総合的な権利擁護推進事業		2,750,000		2,750,000		2,750,000		
ケアマネ試験事業コロナ対策費補助金		593,000		593,000		593,000		
ひきこもり支援の居場所設置推進事業		1,329,796		1,329,796		1,329,796		
区分小計		213,492,796		213,492,796		213,492,796		
市町村振興協会	市	3,000,000		3,000,000		3,000,000		
	町							
	村							
区分小計		3,000,000		3,000,000		3,000,000		
共同募金配分金収益	共同募金会	8,927,000		8,927,000		8,927,000		
区分小計		8,927,000		8,927,000		8,927,000		
全国民生委員互助共励事業	全社協	674,500		674,500		674,500		
民事連事務局事務費収益		1,581,900		1,581,900		1,581,900		
区分小計		2,256,400		2,256,400		2,256,400		
会員交流等助成金	福利厚生センター	4,834,000		4,834,000		4,834,000		
区分小計		4,834,000		4,834,000		4,834,000		
	福祉医療機構							
区分小計								
災害福祉支援体制強化事業(経営協)	その他	1,000,000		1,000,000		1,000,000		
ソーシャルワーク強化事業		250,000		250,000		250,000		
被災地支援コミュニティづくり促進事業		250,000		250,000		250,000		
令和5年台風13号支援事業		140,000		140,000		140,000		
社会的養護出身の若者サポートプロジェクト		5,584,460		5,584,460		5,584,460		
医療的ケア児者等つながりづくり事業		6,439,766		6,439,766		6,439,766		
令和6年能登半島地震支援事業		3,334,322		3,334,322		3,334,322		
若者サポートミニバイト事業		34,992		34,992		34,992		
区分小計		17,033,540		17,033,540		17,033,540		
合計		249,543,736		249,543,736		249,543,736		

## 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

別紙3 (④)  
(単位：円)

1) 事業区分間繰入金明細書

	事業区分名	繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
県退職年金共済事業	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	5,266,000	年金⇒法人
県退職手当積立事業	法人運営事業サー ビス区分	介護保険収入	3,700,000	積金⇒法人

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 6年 3月31日現在

別紙3 (⑤)  
(単位:円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業拠点区分	県退職年金積立事業拠点区分	7,162,168	
	社会福祉事業拠点区分	県退職年金積立事業拠点区分	-91,850	
	社会福祉事業拠点区分	県退職年金積立事業拠点区分	81,676	
	社会福祉事業拠点区分	県退職年金積立事業拠点区分	3,700,000	
	社会福祉事業拠点区分	県退職年金積立事業拠点区分	3,632,100	
	社会福祉事業拠点区分	社会福祉事業拠点区分	7,313,590	
	社会福祉事業拠点区分	社会福祉事業拠点区分	-101,378	
	社会福祉事業拠点区分	県退職年金共済事業拠点区分	60,967	
	県退職年金共済事業拠点区分	県退職年金共済事業拠点区分	5,266,000	
	県退職年金共済事業拠点区分	県退職年金共済事業拠点区分	1,071,100	
		小 計		28,094,373
長期				
	小 計			
	合 計		28,094,373	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	県退職年金共済事業拠点区分	県退職年金積立事業拠点区分	942,446	
	小 計		942,446	
長期				
	小 計			
	合 計		942,446	

# 基本金明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

別紙 3 (⑥)  
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳		
		社会福祉事業区分	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分
前年度末残高	31,200,000	31,200,000		
第一号基本金	31,200,000	31,200,000		
第二号基本金				
第三号基本金				
第一号基本金				
当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第二号基本金				
当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
第三号基本金				
当期組入額				
計				
当期取崩額				
計				
当期末残高	31,200,000	31,200,000		
第一号基本金	31,200,000	31,200,000		
第二号基本金				
第三号基本金				

## 資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,748,000		7,748,000		7,748,000
	寄附金収入	17,080,667		17,080,667		17,080,667
	経常経費補助金収入	249,543,736		249,543,736		249,543,736
	受託金収入	376,923,984		376,923,984		376,923,984
	事業収入	102,205,810		102,205,810		102,205,810
	負担金収入	6,585,975		6,585,975		6,585,975
	退職共済事業収入		41,443,340	41,443,340		41,443,340
	受取利息配当金収入	6,948,840	4,183	6,953,023		6,953,023
	その他の収入	55,327,176	406,336,288	461,663,464		461,663,464
	事業活動収入計(1)	822,364,188	447,783,811	1,270,147,999		1,270,147,999
	支出					
	人件費支出	408,397,608	14,254,228	422,651,836		422,651,836
	事業費支出	308,676,466	97,189,803	405,866,269		405,866,269
事務費支出	30,004,697	61,128	30,065,825		30,065,825	
助成金支出	12,229,771		12,229,771		12,229,771	
負担金支出	40,728,456		40,728,456		40,728,456	
支払利息支出	211,741	46,515	258,256		258,256	
その他の支出		790,458,510	790,458,510		790,458,510	
法人税、住民税及び事業税支出	4,560,300		4,560,300		4,560,300	
事業活動支出計(2)	804,809,039	902,010,184	1,706,819,223		1,706,819,223	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	17,555,149	△454,226,373	△436,671,224		△436,671,224	
施設整備等による収支						
収入						
施設整備等収入計(4)						
支出						
固定資産取得支出	5,410,830		5,410,830		5,410,830	
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,178,519	1,702,485	5,881,004		5,881,004	
施設整備等支出計(5)	9,589,349	1,702,485	11,291,834		11,291,834	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△9,589,349	△1,702,485	△11,291,834		△11,291,834	
その他の活動による収支						
収入						
基金積立資産取崩収入	64,990,386	2,231,771,576	2,296,761,962		2,296,761,962	
会計単位間繰入金収入	1,048,728		1,048,728		1,048,728	
事業区分間繰入金収入	8,966,000		8,966,000	△8,966,000		
その他の活動による収入	19,940,580	2,575,556,024	2,595,496,604		2,595,496,604	
その他の活動による収入計(7)	94,945,694	4,807,327,600	4,902,273,294	△8,966,000	4,893,307,294	
支出						
基金積立資産支出	65,326,234		65,326,234		65,326,234	
積立資産支出		2,306,859,345	2,306,859,345		2,306,859,345	
事業区分間繰入金支出		8,966,000	8,966,000	△8,966,000		
その他の活動による支出	21,641,556	2,035,573,397	2,057,214,953		2,057,214,953	
その他の活動支出計(8)	86,967,790	4,351,398,742	4,438,366,532	△8,966,000	4,429,400,532	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,977,904	455,928,858	463,906,762		463,906,762	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	15,943,704		15,943,704		15,943,704	
前期末支払資金残高(11)	218,263,254		218,263,254		218,263,254	
当期末支払資金残高(10)+(11)	234,206,958		234,206,958		234,206,958	

## 事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	収	会費収益	7,748,000		7,748,000	7,748,000
		寄附金収益	17,080,667		17,080,667	17,080,667
		経常経費補助金収益	249,543,736		249,543,736	249,543,736
		受託金収益	376,923,984		376,923,984	376,923,984
	益	事業収益	102,205,810		102,205,810	102,205,810
		負担金収益	6,585,975		6,585,975	6,585,975
		退職共済事業収益		41,443,340	41,443,340	41,443,340
		その他の収益	38,729,684	406,336,288	445,065,972	445,065,972
		サービス活動収益計(1)	798,817,856	447,779,628	1,246,597,484	1,246,597,484
	費	人件費	412,787,667	14,254,228	427,041,895	427,041,895
		事業費	308,676,466	97,189,803	405,866,269	405,866,269
		事務費	30,004,697	61,128	30,065,825	30,065,825
		助成金費用	12,229,771		12,229,771	12,229,771
		負担金費用	40,728,456		40,728,456	40,728,456
	減価償却費	6,400,595	1,822,230	8,222,825	8,222,825	
	その他の費用		790,458,510	790,458,510	790,458,510	
	サービス活動費用計(2)	810,827,652	903,785,899	1,714,613,551	1,714,613,551	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,009,796	△456,006,271	△468,016,067	△468,016,067	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	6,866,622	4,183	6,870,805	6,870,805
		その他のサービス活動外収益	16,597,492	2,329,383,459	2,345,980,951	2,345,980,951
		サービス活動外収益計(4)	23,464,114	2,329,387,642	2,352,851,756	2,352,851,756
	費	支払利息	211,741	46,515	258,256	258,256
		その他のサービス活動外費用		1,864,488,601	1,864,488,601	1,864,488,601
		サービス活動外費用計(5)	211,741	1,864,535,116	1,864,746,857	1,864,746,857
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,252,373	464,852,526	488,104,899	488,104,899	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	11,242,577	8,846,255	20,088,832	20,088,832	
特別増減の部	収	固定資産受贈額	229,830		229,830	229,830
		会計単位間繰入金収益	1,048,728		1,048,728	1,048,728
		事業区分間繰入金収益	8,966,000		8,966,000	8,966,000
		その他の特別収益	6,188,169		6,188,169	6,188,169
		特別収益計(8)	16,432,727		16,432,727	16,432,727
	費用	事業区分間繰入金費用		8,966,000	8,966,000	8,966,000
		その他の特別損失	7,437,562		7,437,562	7,437,562
		特別費用計(9)	7,437,562	8,966,000	16,403,562	16,403,562
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,995,165	△8,966,000	29,165	29,165
		税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,237,742	△119,745	20,117,997	20,117,997
	法人税、住民税及び事業税(12)	4,560,300		4,560,300	4,560,300	
	法人税等調整額(13)					
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	15,677,442	△119,745	15,557,697	15,557,697	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(15)	218,164,256	1,682,865	219,847,121	219,847,121
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	233,841,698	1,563,120	235,404,818	235,404,818
		基本金取崩額(17)				
		その他の積立金取崩額(18)	65,522,604		65,522,604	65,522,604
		その他の積立金積立額(19)	65,776,234		65,776,234	65,776,234
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	233,588,068	1,563,120	235,151,188	235,151,188	

## 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	社会福祉事業区分	公益事業区分	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	303,328,553	29,514,776	332,843,329	△942,446	331,900,883
現金預金	176,593,258	23,464,579	200,057,837		200,057,837
事業未収金	64,437,980	5,107,751	69,545,731		69,545,731
未収補助金	32,345,500		32,345,500		32,345,500
前払金	1,808,022		1,808,022		1,808,022
事業区分間貸付金	28,094,373		28,094,373		28,094,373
拠点区分間貸付金		942,446	942,446	△942,446	
仮払金	49,420		49,420		49,420
固定資産	886,558,635	26,366,380,422	27,252,939,057		27,252,939,057
基本財産	31,200,000		31,200,000		31,200,000
定期預金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
その他の固定資産	855,358,635	26,366,380,422	27,221,739,057		27,221,739,057
土地	8,283,980		8,283,980		8,283,980
建物	241,760		241,760		241,760
構築物	395,055		395,055		395,055
車輛運搬具	422,272		422,272		422,272
器具及び備品	4,281,487		4,281,487		4,281,487
有形リース資産	4,181,264		4,181,264		4,181,264
権利	144,850		144,850		144,850
ソフトウェア	4,964,478	438,901	5,403,379		5,403,379
無形リース資産		1,114,501	1,114,501		1,114,501
退職給付引当資産	155,644,634		155,644,634		155,644,634
退職共済事業管理資産(積金)		6,047,367,456	6,047,367,456		6,047,367,456
退職共済事業管理資産(年金)		20,316,293,564	20,316,293,564		20,316,293,564
県ボランティア活動振興基金積立資産	579,326,234		579,326,234		579,326,234
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621		73,593,621		73,593,621
緊急・災害時等経営安定積立資産	23,879,000		23,879,000		23,879,000
長期前払費用		1,166,000	1,166,000		1,166,000
資産の部合計	1,189,887,188	26,395,895,198	27,585,782,386	△942,446	27,584,839,940
流動負債	90,394,702	30,671,058	121,065,760	△942,446	120,123,314
事業未払金	50,249,901	477,957	50,727,858		50,727,858
1年以内返済予定リース債務	1,413,707	1,156,282	2,569,989		2,569,989
預り金	3,743,272		3,743,272		3,743,272
前受金	10,000		10,000		10,000
会計単位間借入金	7,006,822		7,006,822		7,006,822
事業区分間借入金		28,094,373	28,094,373		28,094,373
拠点区分間借入金		942,446	942,446	△942,446	
賞与引当金	19,859,400		19,859,400		19,859,400
未払法人税等	4,560,300		4,560,300		4,560,300
未払消費税	3,551,300		3,551,300		3,551,300
固定負債	157,905,563	26,363,661,020	26,521,566,583		26,521,566,583
リース債務	2,260,929		2,260,929		2,260,929
退職給付引当金	155,644,634		155,644,634		155,644,634
退職共済預り金		26,363,661,020	26,363,661,020		26,363,661,020
負債の部合計	248,300,265	26,394,332,078	26,642,632,343	△942,446	26,641,689,897
基本金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
基本金	31,200,000		31,200,000		31,200,000
基金	652,919,855		652,919,855		652,919,855
県ボランティア活動振興基金	579,326,234		579,326,234		579,326,234
県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621		73,593,621		73,593,621
その他の積立金	23,879,000		23,879,000		23,879,000
緊急・災害時等経営安定積立金	23,879,000		23,879,000		23,879,000
次期繰越活動増減差額	233,588,068	1,563,120	235,151,188		235,151,188
次期繰越活動増減差額	233,588,068	1,563,120	235,151,188		235,151,188
(うち当期活動増減差額)	15,677,442	△119,745	15,557,697		15,557,697
純資産の部合計	941,586,923	1,563,120	943,150,043		943,150,043
負債及び純資産の部合計	1,189,887,188	26,395,895,198	27,585,782,386	△942,446	27,584,839,940

## 公益事業区分 資金収支内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入					
	退職共済事業収入	21,771,024	19,672,316	41,443,340		41,443,340
	受取利息配当金収入	3,573	610	4,183		4,183
	その他の収入	171,948,378	234,387,910	406,336,288		406,336,288
	事業活動収入計(1)	193,722,975	254,060,836	447,783,811		447,783,811
	支出					
	人件費支出	8,116,077	6,138,151	14,254,228		14,254,228
	事業費支出	18,014,895	79,174,908	97,189,803		97,189,803
	事務費支出	30,564	30,564	61,128		61,128
	支払利息支出	20,634	25,881	46,515		46,515
その他の支出	278,331,249	512,127,261	790,458,510		790,458,510	
事業活動支出計(2)	304,513,419	597,496,765	902,010,184		902,010,184	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△110,790,444	△343,435,929	△454,226,373		△454,226,373	
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	ファイナンス・リース債務の返済支出	796,446	906,039	1,702,485		1,702,485
	施設整備等支出計(5)	796,446	906,039	1,702,485		1,702,485
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△796,446	△906,039	△1,702,485		△1,702,485	
その他の活動による収支	収入					
	基金積立資産取崩収入	753,809,532	1,477,962,044	2,231,771,576		2,231,771,576
	その他の活動による収入	517,231,660	2,058,324,364	2,575,556,024		2,575,556,024
	その他の活動による収入計(7)	1,271,041,192	3,536,286,408	4,807,327,600		4,807,327,600
	支出					
	積立資産支出	692,015,169	1,614,844,176	2,306,859,345		2,306,859,345
	事業区分間繰入金支出	3,700,000	5,266,000	8,966,000		8,966,000
	その他の活動による支出	463,739,133	1,571,834,264	2,035,573,397		2,035,573,397
	その他の活動支出計(8)	1,159,454,302	3,191,944,440	4,351,398,742		4,351,398,742
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	111,586,890	344,341,968	455,928,858		455,928,858
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)						
前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

公益事業区分 事業活動内訳表

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	退職共済事業収益	21,771,024	19,672,316	41,443,340	41,443,340
		その他の収益	171,948,378	234,387,910	406,336,288	406,336,288
		サービス活動収益計(1)	193,719,402	254,060,226	447,779,628	447,779,628
	費用	人件費	8,116,077	6,138,151	14,254,228	14,254,228
		事業費	18,014,895	79,174,908	97,189,803	97,189,803
		事務費	30,564	30,564	61,128	61,128
		減価償却費	871,660	950,570	1,822,230	1,822,230
		その他の費用	278,331,249	512,127,261	790,458,510	790,458,510
			サービス活動費用計(2)	305,364,445	598,421,454	903,785,899
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△111,645,043	△344,361,228	△456,006,271	△456,006,271
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,573	610	4,183	4,183
		その他のサービス活動外収益	849,350,816	1,480,032,643	2,329,383,459	2,329,383,459
		サービス活動外収益計(4)	849,354,389	1,480,033,253	2,329,387,642	2,329,387,642
	費用	支払利息	20,634	25,881	46,515	46,515
		その他のサービス活動外費用	734,063,926	1,130,424,675	1,864,488,601	1,864,488,601
	サービス活動外費用計(5)	734,084,560	1,130,450,556	1,864,535,116	1,864,535,116	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	115,269,829	349,582,697	464,852,526	464,852,526	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,624,786	5,221,469	8,846,255	8,846,255	
特別増減の部	収益	特別収益計(8)				
	費用	事業区分間繰入金費用	3,700,000	5,266,000	8,966,000	8,966,000
		特別費用計(9)	3,700,000	5,266,000	8,966,000	8,966,000
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,700,000	△5,266,000	△8,966,000	△8,966,000
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△75,214	△44,531	△119,745	△119,745	
	法人税、住民税及び事業税(12)					
	法人税等調整額(13)					
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△75,214	△44,531	△119,745	△119,745	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	860,611	822,254	1,682,865	1,682,865	
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	785,397	777,723	1,563,120	1,563,120	
	基本金取崩額(17)					
	その他の積立金取崩額(18)					
	その他の積立金積立額(19)					
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	785,397	777,723	1,563,120	1,563,120	

## 公益事業区分 貸借対照表内訳表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	県退職手当積立基金拠点区分	県退職年金共済拠点区分	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	15,679,565	13,835,211	29,514,776	△942,446	28,572,330
現金預金	13,864,828	9,599,751	23,464,579		23,464,579
事業未収金	1,814,737	3,293,014	5,107,751		5,107,751
拠点区分間貸付金		942,446	942,446	△942,446	
固定資産	6,048,693,264	20,317,687,158	26,366,380,422		26,366,380,422
その他の固定資産	6,048,693,264	20,317,687,158	26,366,380,422		26,366,380,422
ソフトウェア	259,234	179,667	438,901		438,901
無形リース資産	521,854	592,647	1,114,501		1,114,501
退職共済事業管理資産(積金)	6,047,367,456		6,047,367,456		6,047,367,456
退職共済事業管理資産(年金)		20,316,293,564	20,316,293,564		20,316,293,564
長期前払費用	544,720	621,280	1,166,000		1,166,000
資産の部合計	6,064,372,829	20,331,522,369	26,395,895,198	△942,446	26,394,952,752
流動負債	16,219,976	14,451,082	30,671,058	△942,446	29,728,612
事業未払金	253,025	224,932	477,957		477,957
1年以内返済予定リース債務	540,411	615,871	1,156,282		1,156,282
事業区分間借入金	14,484,094	13,610,279	28,094,373		28,094,373
拠点区分間借入金	942,446		942,446	△942,446	
固定負債	6,047,367,456	20,316,293,564	26,363,661,020		26,363,661,020
退職共済預り金	6,047,367,456	20,316,293,564	26,363,661,020		26,363,661,020
負債の部合計	6,063,587,432	20,330,744,646	26,394,332,078	△942,446	26,393,389,632
次期繰越活動増減差額	785,397	777,723	1,563,120		1,563,120
次期繰越活動増減差額	785,397	777,723	1,563,120		1,563,120
(うち当期活動増減差額)	△75,214	△44,531	△119,745		△119,745
純資産の部合計	785,397	777,723	1,563,120		1,563,120
負債及び純資産の部合計	6,064,372,829	20,331,522,369	26,395,895,198	△942,446	26,394,952,752

社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業収入	会費収入	7,802,000	7,748,000	54,000
	会費収入	7,802,000	7,748,000	54,000
	寄附金収入	1,936,000	17,080,667	△15,144,667
	寄附金収入	1,936,000	17,080,667	△15,144,667
	経常経費補助金収入	272,324,000	249,543,736	22,780,264
	都道府県補助金収入	243,985,000	213,492,796	30,492,204
	市町村振興協会補助金収入	3,000,000	3,000,000	
	全社協助成金収入	2,225,000	2,256,400	△31,400
	福利厚生センター事業助成金収入	1,904,000	4,834,000	△2,930,000
	その他の助成金収入	12,283,000	17,033,540	△4,750,540
	共同募金配分金収入	8,927,000	8,927,000	
	受託金収入	369,044,000	376,923,984	△7,879,984
	都道府県受託金収入	354,497,000	363,328,057	△8,831,057
	市区町村受託金収入	12,701,000	11,725,327	975,673
	福祉医療機構受託金収入	473,000	597,600	△124,600
	福利厚生センター受託金収入	1,373,000	1,273,000	100,000
	事業収入	98,751,000	102,205,810	△3,454,810
	参加費収入	73,477,000	75,941,420	△2,464,420
	受講料収入	12,500,000	15,187,500	△2,687,500
	資料・図書等頒布収入		262,660	△262,660
広告料収入	9,000,000	8,700,000	300,000	
手数料収入	3,100,000	2,114,230	985,770	
民生委員互助共励事業給付金収入	674,000		674,000	
負担金収入	2,507,000	6,585,975	△4,078,975	
負担金収入	2,507,000	6,585,975	△4,078,975	
受取利息配当金収入	6,725,000	6,948,840	△223,840	
受取利息配当金収入	6,725,000	6,948,840	△223,840	
その他の収入	16,442,000	55,327,176	△38,885,176	
退職手当積立基金引当資産差益	9,419,000	10,774,404	△1,355,404	
退職年金共済引当資産差益	5,823,000	5,823,088	△88	
雑収入	1,200,000	38,729,684	△37,529,684	
事業活動収入計(1)	775,531,000	822,364,188	△46,833,188	
事業活動に要する支出	人件費支出	447,397,000	408,397,608	38,999,392
	役員報酬支出	4,580,000	5,844,600	△1,264,600
	職員給料支出	306,829,000	277,843,223	28,985,777
	職員賞与支出	47,843,000	45,181,155	2,661,845
	派遣職員費支出	1,980,000	1,542,928	437,072
	退職給付支出	25,206,000	26,688,670	△1,482,670
	法定福利費支出	60,959,000	51,297,032	9,661,968
	事業費支出	291,630,000	308,676,466	△17,046,466
	諸謝金支出	26,142,000	21,079,462	5,062,538
	旅費交通費支出	20,521,000	22,665,100	△2,144,100
	印刷製本費支出	23,359,000	22,171,612	1,187,388
	水道光熱費支出	402,000	998,931	△596,931
	消耗器具備品費支出	39,591,000	38,097,638	1,493,362
	車輛費支出	3,850,000	5,276,928	△1,426,928
	修繕費支出	50,000	289,377	△239,377
	通信運搬費支出	12,548,000	20,029,772	△7,481,772
	会議費支出	662,000	1,163,691	△501,691
	広報費支出	4,270,000	3,288,954	981,046
	業務委託費支出	85,079,000	88,825,706	△3,746,706
	手数料支出	4,880,000	3,747,236	1,132,764
保険料支出	183,000	695,844	△512,844	

## 社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	賃借料支出	34,432,000	36,871,032	△2,439,032
	租税公課支出	25,137,000	31,477,106	△6,340,106
	給付金支出	10,520,000	9,976,560	543,440
	雑支出	4,000	2,021,517	△2,017,517
	事務費支出	25,054,000	30,004,697	△4,950,697
	福利厚生費支出	637,000	1,735,330	△1,098,330
	諸謝金支出	2,186,000	2,198,400	△12,400
	旅費交通費支出	549,000	3,311,593	△2,762,593
	研修研究費支出	743,000	506,100	236,900
	事務消耗品費支出	2,764,000	2,978,005	△214,005
	印刷製本費支出	220,000	761,299	△541,299
	水道光熱費支出	1,920,000	1,710,650	209,350
	車輛費支出		553,102	△553,102
	通信運搬費支出	6,166,000	1,644,408	4,521,592
	会議費支出		370,812	△370,812
	広報費支出	22,000	131,400	△109,400
	業務委託費支出	2,184,000	5,905,742	△3,721,742
	手数料支出	3,386,000	2,569,031	816,969
	保険料支出	666,000	186,396	479,604
	賃借料支出	130,000	2,439,616	△2,309,616
	土地・建物賃借料支出	1,148,000	1,880,360	△732,360
	租税公課支出		33,100	△33,100
	保守料支出	1,702,000	415,800	1,286,200
	渉外費支出	115,000	169,836	△54,836
	雑支出	516,000	503,717	12,283
	助成金支出	22,839,000	12,229,771	10,609,229
	助成金支出	22,839,000	12,229,771	10,609,229
	負担金支出	3,568,000	40,728,456	△37,160,456
	負担金支出	3,568,000	40,728,456	△37,160,456
	支払利息支出	150,000	211,741	△61,741
支払利息支出	150,000	211,741	△61,741	
法人税、住民税及び事業税支出		4,560,300	△4,560,300	
法人税、住民税及び事業税支出		4,560,300	△4,560,300	
事業活動支出計(2)	790,638,000	804,809,039	△14,171,039	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△15,107,000	17,555,149	△32,662,149	
施 設 整 備 等 に よ る 収 支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	5,000,000	5,410,830	△410,830
	器具及び備品取得支出	5,000,000	696,300	4,303,700
	その他の取得支出		4,714,530	△4,714,530
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,581,000	4,178,519	△597,519
ファイナンス・リース債務の返済支出	3,581,000	4,178,519	△597,519	
施設整備等支出計(5)	8,581,000	9,589,349	△1,008,349	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,581,000	△9,589,349	1,008,349	
そ の 他	収入			
	基金積立資産取崩収入		64,990,386	△64,990,386
	ボランティア活動振興基金積立資産取崩収入		64,990,386	△64,990,386
	会計単位間繰入金収入		1,048,728	△1,048,728
	生活福祉資金会計繰入金収入		1,048,728	△1,048,728
	事業区分間繰入金収入	8,966,000	8,966,000	
	公益事業区分間繰入金収入	8,966,000	8,966,000	
サービス区分間繰入金収入	10,736,000		10,736,000	
サービス区分間繰入金収入	10,736,000		10,736,000	

## 社会福祉事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
の 活 動 に よ る 収 支	その他の活動による収入	25,916,000	19,940,580	5,975,420
	退職共済移管金収入	8,774,000	6,188,169	2,585,831
	県退職共済引当資産返還金収入	17,142,000	13,752,411	3,389,589
	その他の活動による収入計(7)	45,618,000	94,945,694	△49,327,694
	基金積立資産支出		65,326,234	△65,326,234
	ボランティア活動振興基金積立資産支出		65,326,234	△65,326,234
	サービス区分間繰入金支出	11,936,000		11,936,000
	サービス区分間繰入金支出	11,936,000		11,936,000
	その他の活動による支出	20,742,000	21,641,556	△899,556
	退職共済移管金支出	8,774,000	8,774,128	△128
	退職共済引当資産支出	11,968,000	12,867,428	△899,428
	その他の活動支出計(8)	32,678,000	86,967,790	△54,289,790
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,940,000	7,977,904	4,962,096
	予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,748,000	15,943,704	△26,691,704	
前期末支払資金残高(12)	219,845,000	218,263,254	1,581,746	
当期末支払資金残高(11)+(12)	209,097,000	234,206,958	△25,109,958	

## 社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収	会費収益	7,748,000	7,859,420	△111,420	
	会費収益	7,748,000	7,859,420	△111,420	
	寄附金収益	17,080,667	16,816,739	263,928	
	寄附金収益	17,080,667	16,816,739	263,928	
	経常経費補助金収益	249,543,736	260,044,550	△10,500,814	
	都道府県補助金収益	213,492,796	230,129,146	△16,636,350	
	市町村振興協会補助金収益	3,000,000	3,000,000		
	その他の補助金収益		4,243,800	△4,243,800	
	全社協成金収益	2,256,400	2,256,800	△400	
	福利厚生センター事業助成金収益	4,834,000	4,698,000	136,000	
	その他の助成金収益	17,033,540	5,492,804	11,540,736	
	共同募金配分金収益	8,927,000	10,224,000	△1,297,000	
サ	受託金収益	376,923,984	343,621,911	33,302,073	
	都道府県受託金収益	363,328,057	330,420,445	32,907,612	
	市区町村受託金収益	11,725,327	11,251,866	473,461	
	福祉医療機構受託金収益	597,600	576,600	21,000	
	福利厚生センター受託金収益	1,273,000	1,373,000	△100,000	
	益	事業収益	102,205,810	92,652,305	9,553,505
		参加費収益	75,941,420	65,950,880	9,990,540
		受験料収益	15,187,500	15,887,500	△700,000
		資料・図書等頒布収益	262,660	4,800	257,860
		広告料収益	8,700,000	8,400,000	300,000
		手数料収益	2,114,230	2,409,125	△294,895
		負担金収益	6,585,975	6,177,432	408,543
負担金収益		6,585,975	6,177,432	408,543	
その他の収益		38,729,684	24,876,952	13,852,732	
雑収益		38,729,684	24,876,952	13,852,732	
サービス活動収益計(1)		798,817,856	752,049,309	46,768,547	
ス 活 動 費 増		人件費	412,787,667	370,171,124	42,616,543
	役員報酬	5,844,600	5,982,000	△137,400	
	職員給料	277,843,223	256,028,896	21,814,327	
	職員賞与	37,254,309	35,025,036	2,229,273	
	賞与引当金繰入	13,041,305	8,596,301	4,445,004	
	派遣職員費	1,542,928	1,669,115	△126,187	
	退職給付費用	27,140,253	16,432,214	10,708,039	
	法定福利費	50,121,049	46,437,562	3,683,487	
	事業費	308,676,466	302,724,065	5,952,401	
	諸謝金	21,079,462	23,581,139	△2,501,677	
	旅費交通費	22,665,100	19,745,138	2,919,962	
	印刷製本費	22,171,612	18,471,440	3,700,172	
	水道光熱費	998,931	632,586	366,345	
	消耗器具備品費	38,097,638	36,822,040	1,275,598	
	車両費	5,276,928	3,575,884	1,701,044	
	修繕費	289,377		289,377	
	通信運搬費	20,029,772	19,862,646	167,126	
	会議費	1,163,691	931,820	231,871	
	広報費	3,288,954	11,138,180	△7,849,226	
	業務委託費	88,825,706	90,832,961	△2,007,255	
	手数料	3,747,236	2,703,637	1,043,599	
	保険料	695,844	59,001	636,843	
	賃借料	36,871,032	32,561,354	4,309,678	
	租税公課	31,477,106	34,862,863	△3,385,757	
	給付金	9,976,560	6,943,375	3,033,185	

## 社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

		勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部	用	雑費	2,021,517	1	2,021,516
		事務費	30,004,697	24,304,191	5,700,506
		福利厚生費	1,735,330	1,618,213	117,117
		諸謝金	2,198,400	2,150,567	47,833
		旅費交通費	3,311,593	2,156,231	1,155,362
		研修研究費	506,100	349,800	156,300
		事務消耗器具備品費	2,978,005	1,163,547	1,814,458
		印刷製本費	761,299	746,127	15,172
		水道光熱費	1,710,650	1,692,899	17,751
		車輛費	553,102	119,589	433,513
		修繕費		125,334	△125,334
		通信運搬費	1,644,408	510,441	1,133,967
		会議費	370,812	296,997	73,815
		広報費	131,400	72,000	59,400
		業務委託費	5,905,742	5,002,075	903,667
		手数料	2,569,031	2,003,744	565,287
		保険料	186,396	672,362	△485,966
		賃借料	2,439,616	1,616,422	823,194
		土地・建物賃借料	1,880,360	1,658,520	221,840
		租税公課	33,100	1,400,500	△1,367,400
		保守料	415,800	19,800	396,000
		渉外費	169,836	270,180	△100,344
		雑費	503,717	658,843	△155,126
		助成金費用	12,229,771	27,630,721	△15,400,950
		助成金費用	12,229,771	27,630,721	△15,400,950
		負担金費用	40,728,456	29,309,331	11,419,125
		負担金費用	40,728,456	29,309,331	11,419,125
		減価償却費	6,400,595	5,916,619	483,976
		減価償却費	6,400,595	5,916,619	483,976
サービス活動費用計(2)	810,827,652	760,056,051	50,771,601		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△12,009,796	△8,006,742	△4,003,054
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	6,866,622	7,669,581	△802,959
		受取利息配当金収益	6,866,622	7,669,581	△802,959
		その他のサービス活動外収益	16,597,492	127,795	16,469,697
		雑収益	16,597,492	127,795	16,469,697
		サービス活動外収益計(4)	23,464,114	7,797,376	15,666,738
	費 用	支払利息	211,741	417,583	△205,842
		支払利息	211,741	417,583	△205,842
		サービス活動外費用計(5)	211,741	417,583	△205,842
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,252,373	7,379,793	15,872,580
経常増減差額(7)=(3)+(6)			11,242,577	△626,949	11,869,526
特 別 増 減	収 益	固定資産受贈額	229,830		229,830
		その他の受贈額	229,830		229,830
		会計単位間繰入金収益	1,048,728	662,775	385,953
		生活福祉資金会計繰入金収益	1,048,728	662,775	385,953
		事業区分間繰入金収益	8,966,000	8,966,200	△200
		公益事業区分間繰入金収益	8,966,000	8,966,200	△200
		その他の特別収益	6,188,169	5,801,076	387,093
		その他の特別収益	6,188,169	5,801,076	387,093
		特別収益計(8)	16,432,727	15,430,051	1,002,676
	固定資産売却損・処分損		1	△1	

## 社会福祉事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
の 部	費				
	車両運搬具売却損・処分損		1	△1	
	その他の特別損失	7,437,562	1,484,280	5,953,282	
	その他の特別損失	7,437,562	1,484,280	5,953,282	
	特別費用計(9)	7,437,562	1,484,281	5,953,281	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	8,995,165	13,945,770	△4,950,605	
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	20,237,742	13,318,821	6,918,921	
	法人税、住民税及び事業税(12)	4,560,300	2,507,800	2,052,500	
	法人税等調整額(13)				
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	15,677,442	10,811,021	4,866,421	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部		前期繰越活動増減差額(15)	218,164,256	179,777,330	38,386,926
		当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	233,841,698	190,588,351	43,253,347
		基本金取崩額(17)			
		その他の積立金取崩額(18)	65,522,604	28,025,905	37,496,699
		その他積立金取崩額	65,522,604	28,025,905	37,496,699
		その他の積立金積立額(19)	65,776,234	450,000	65,326,234
		その他積立金積立額	65,776,234	450,000	65,326,234
		次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	233,588,068	218,164,256	15,423,812

## 社会福祉事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末		
流動資産	303,328,553	273,872,784	流動負債	90,394,702	75,708,973	14,685,729
現金預金	176,593,258	183,048,242	事業未払金	50,249,901	43,001,704	7,248,197
事業未収金	64,437,980	9,072	1年以内返済予定リース債務	1,413,707	4,178,519	△2,764,812
未収補助金	32,345,500	75,194,360	預り金	3,743,272	6,678	3,736,594
未収収益		22,563	前受金	10,000	69,400	△59,400
前払金	1,808,022	1,121,768	会計単位間借入金	7,006,822	8,371,148	△1,364,326
事業区分間貸付金	28,094,373	14,475,758	賞与引当金	19,859,400	15,920,924	3,938,476
仮払金	49,420	1,021	未払法人税等	4,560,300	2,507,800	2,052,500
固定資産	886,558,635	887,949,923	未払消費税	3,551,300	1,652,800	1,898,500
基本財産	31,200,000	31,200,000	固定負債	157,905,563	160,204,253	△2,298,690
定期預金	31,200,000	31,200,000	リース債務	2,260,929	3,674,636	△1,413,707
その他の固定資産	855,358,635	856,749,923	退職給付引当金	155,644,634	156,529,617	△884,983
土地	8,283,980	8,283,980	負債の部合計	248,300,265	235,913,226	12,387,039
建物	241,760	261,216	純 資 産 の 部			
構築物	395,055	428,415	基本金	31,200,000	31,200,000	
車輦運搬具	422,272	722,700	基本金	31,200,000	31,200,000	
器具及び備品	4,281,487	4,957,644	基金	652,919,855	652,666,225	253,630
有形リース資産	4,181,264	8,397,282	県ボランティア活動振興基金	579,326,234	579,072,604	253,630
権利	144,850	7,020	県社会福祉協議会福祉基金	73,593,621	73,593,621	
ソフトウェア	4,964,478	616,824	その他の積立金	23,879,000	23,879,000	
退職給付引当資産	155,644,634	156,529,617	緊急・災害時等経営安定積立金	23,879,000	23,879,000	
県ボランティア活動振興基金積立資産	579,326,234	579,072,604	次期繰越活動増減差額	233,588,068	218,164,256	15,423,812
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	73,593,621	73,593,621	次期繰越活動増減差額	233,588,068	218,164,256	15,423,812
緊急・災害時等経営安定積立資産	23,879,000	23,879,000	(うち当期活動増減差額)	15,677,442	10,811,021	4,866,421
資産の部合計	1,189,887,188	1,161,822,707	純資産の部合計	941,586,923	925,909,481	15,677,442
			負債及び純資産の部合計	1,189,887,188	1,161,822,707	28,064,481

## 計算書類に対する注記（社会福祉事業拠点区分）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

##### ・税込方式

### 2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 社会福祉事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 法人運営事業サービス区分

イ 共同募金配分金事業サービス区分

ウ 地域福祉事業サービス区分

- エ 生活支援事業サービス区分
- オ 信州パーソナル・サポート事業サービス区分
- カ 福祉人材センター事業サービス区分
- キ 介護支援専門員試験事業サービス区分
- ク 介護支援専門員研修事業サービス区分
- ケ 介護情報公表センター事業サービス区分
- コ あんしん未来創造センター事業サービス区分

4 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。 (単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	前期末残高
定期預金	31,200,000	0	0	31,200,000
合 計	31,200,000	0	0	31,200,000

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

6 担保に供している資産  
該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	290,400	48,640	241,760
構築物	497,915	102,860	395,055
車両運搬具	2,331,510	1,909,238	422,272
器具・備品	13,636,745	9,355,258	4,281,487
有形リース資産	29,011,003	24,829,739	4,181,264
ソフトウェア	11,156,650	6,192,172	4,964,478
合 計	56,924,223	42,437,907	14,486,316

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額は、以下のとおりである。

(単位：円)

	額面	帳簿価額	時価 (参考価格)	評価損益
第108回利付国債	325,800,000	324,000,000	349,453,080	25,453,080
第256回政保首都高債・債務返済機構	114,000,000	114,000,000	115,197,000	456,000
合計	439,800,000	438,000,000	463,909,080	25,909,080

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

ノートパソコン等（器具備品）である。

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会  
 拠点区分 令和5年度【新会計】  
 拠点区分 社会福祉事業区分

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	当期加算(B)	当期減額(C)	当期減少額(D)	期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産(有形固定資産)】											
[1311] 土地(画)	8,283,980				8,283,980				8,283,980		
[1312] 建物(画)	261,216		19,456		241,760		48,640		290,400		
[1313] 構築物(画)	438,415		33,360		395,055		102,860		497,915		
[1315] 車輛運搬具	722,700	217,000	517,428		422,272		1,909,238		2,331,510		
[1316] 器具備品	4,957,644	696,300	1,372,457		4,281,487		9,355,258		13,636,745		
[1319] 有形リース資産	8,397,282		4,216,018		4,181,264		18,803,339		22,984,603		
[1323] 無形リース資産							6,026,400		6,026,400		
その他の固定資産(有形固定資産)計	23,051,237	913,300	6,158,719		17,805,818		36,245,735		54,051,553		
【その他の固定資産(無形固定資産)】											
[1221] 定額損金	31,200,000				31,200,000				31,200,000		
[1322] ソフトウェア	616,824	4,589,530	241,876		4,964,478		6,192,172		11,156,650		
その他の固定資産(無形固定資産)計	31,816,824	4,589,530	241,876		36,164,478		6,192,172		42,356,650		
その他の固定資産計	54,868,061	5,502,830	6,400,595		53,970,296		42,437,907		96,408,203		
基本財産及びその他の固定資産計	54,868,061	5,502,830	6,400,595		53,970,296		42,437,907		96,408,203		
将来入金予定の償還補助金の額											
差	54,868,061	5,502,830	6,400,595		53,970,296		42,437,907		96,408,203		
引											

## 引当金明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月 31日

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会  
拠点区分 令和 5年度 【新会計】  
拠点区分 社会福祉事業区分

別紙 3 (9)  
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	13,824,447	( 17,256,289 )	13,824,447	( )	17,256,289	
賞与引当金 法定福利費	2,096,477	( 2,603,111 )	2,096,477	( )	2,603,111	
退職給付引当金	156,529,617	( 12,867,428 )	13,752,411	( )	155,644,634	
計	172,450,541	( 32,726,828 )	29,673,335	( )	175,504,034	

社会福祉事業拠点区分 資金収支明細書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位：円)

Table with columns for '勘定科目' (Account Item), '法人運営事業' (Corporate Operation), '共同基金配分事業' (Joint Fund Allocation), '地域福祉活動' (Local Welfare Activities), '生活支援事業' (Life Support), '住戸・グループホーム事業' (Residence/Group Home), '福祉人材センター事業' (Welfare Human Resources), '介護支援専門員研修事業' (Nursing Support Specialist Training), '介護情報公表事業' (Nursing Information Disclosure), 'あしん未来創造' (Ashin Future Creation), '合計' (Total), '内部取引消去' (Internal Transaction Elimination), and '拠点区分合計' (Subtotal by Location). Rows are categorized into '収入' (Income) and '支出' (Expenditure) sections.



## 積立金・積立資産明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

拠点区分 \_\_\_\_\_ 社会福祉事業区分 \_\_\_\_\_

別紙3 (㊸)  
(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
緊急・災害積立金					
緊急・災害積立金	23,879,000			23,879,000	
計	23,879,000			23,879,000	

(単位:円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付引当資産					
県社退引資(積金)	122,543,251	10,071,740	10,801,371	121,813,620	退職給付引当金に対応して積立
退職給付引当資産					
県社退引資(年金)	33,986,366	2,795,688	2,951,040	33,831,014	退職給付引当金に対応して積立
県ほう基金積資産					
ほう基金(定)八二	100,000,000			100,000,000	
県ほう基金積資産					
ほう基金(定)長野	5,000,000			5,000,000	
県ほう基金積資産					
ほう基金国債等	437,550,000	450,000		438,000,000	
県ほう基金積資産					
ほう基金愛知県債	35,635,848		35,635,848		
県ほう基金積資産					
ほう基金長野47939	212,486		212,486		
県ほう基金積資産					
長野県信連定期		36,326,234		36,326,234	
県福祉基金積資産					
一基(82)276977B	44,593,621			44,593,621	
県福祉基金積資産					
一般基金普通預金	29,000,000			29,000,000	
計	808,521,572	49,643,662	49,600,745	808,564,489	

## サービス区分間繰入金明細書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

拠点区分                      社会福祉事業区分                     

別紙 3 (㊦)  
(単位:円)

繰入元	サービス区分名	繰入先	繰入金の財源	金額	使用目的等
		若者サポートプロジェクト	措置費収入	20,000	人件費戻し入れ 職員 年休取得分
ひきこもり支援プロジェクト			措置費収入	317,604	退職手当積立基金 (4-3月分)
ヤングケアラー支援プロジェクト			措置費収入	312,012	法人運営事業費へ振替 退職手当積立基金 (4-3月分)
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分		措置費収入	1,686,852	法人運営事業費へ振替 退職手当積立基金 (4-3月分)
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分		措置費収入	1,450,296	法人運営事業費へ振替 退職手当積立基金 (4-3月分)
信州バーナールサポート事業	法人運営事業サービス区分		措置費収入	668,604	法人運営事業費へ振替 退職手当積立基金 (4-3月分)
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分		措置費収入	1,740,768	法人運営事業費へ振替 退職手当積立基金 (4-3月分)
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分		措置費収入	1,008,780	法人運営事業費へ振替 退職手当積立基金 (4-3月分)
介護情報公表センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分		措置費収入	306,996	法人運営事業費へ振替 退職年金共済 (4-3月分)
ひきこもり支援プロジェクト			措置費収入	92,400	法人運営事業費へ振替 退職年金共済 (4-3月分)
ヤングケアラー支援プロジェクト			措置費収入	90,552	法人運営事業費へ振替 退職年金共済 (4-3月分)
地域福祉活動サービス区分	法人運営事業サービス区分		措置費収入	470,904	法人運営事業費へ振替 退職年金共済 (4-3月分)
生活支援事業サービス区分	法人運営事業サービス区分		措置費収入	388,920	法人運営事業費へ振替 退職年金共済 (4-3月分)
信州バーナールサポート事業	法人運営事業サービス区分		措置費収入	195,888	法人運営事業費へ振替 退職年金共済 (4-3月分)
福祉人材センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分		措置費収入	489,720	法人運営事業費へ振替 退職年金共済 (4-3月分)
介護支援専門員研修事業サービス区分	法人運営事業サービス区分		措置費収入	269,304	法人運営事業費へ振替 退職年金共済 (4-3月分)
介護情報公表センター事業サービス区分	法人運営事業サービス区分		措置費収入	88,872	法人運営事業費へ振替
信州バーナールサポート事業まいさほ飯山	法人運営事業サービス区分		措置費収入	199,643	管理費 飯山→法人
信州バーナールサポート事業まいさほ大町	法人運営事業サービス区分		措置費収入	208,883	管理費 大町→法人
信州バーナールサポート事業	法人運営事業サービス区分		措置費収入	5,246,201	管理費 県→法人

## 県退職手当積立事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	退職共済事業収入	21,000,000	21,771,024	△771,024
	事務費収入	21,000,000	21,771,024	△771,024
	受取利息配当金収入	40,000	3,573	36,427
	受取利息配当金収入	40,000	3,573	36,427
	その他の収入	100,010,000	171,948,378	△71,938,378
	退職積立基金預け金差益	50,000,000	51,127,404	△1,127,404
	有価証券売却益・積金	50,000,000	120,820,974	△70,820,974
	雑収入	10,000		10,000
	事業活動収入計(1)	121,050,000	193,722,975	△72,672,975
	支出			
	人件費支出	10,877,000	8,116,077	2,760,923
	職員給料支出	7,455,000	6,680,091	774,909
	職員賞与支出	1,721,000	200,000	1,521,000
	派遣職員費支出	200,000	85,711	114,289
	法定福利費支出	1,501,000	1,150,275	350,725
	事業費支出	20,198,000	18,014,895	2,183,105
	旅費交通費支出	320,000	237,918	82,082
	印刷製本費支出	100,000	171,643	△71,643
	水道光熱費支出	50,000		50,000
	消耗器具備品費支出	200,000	824,487	△624,487
	車両費支出	10,000	28,151	△18,151
	通信運搬費支出	300,000	495,886	△195,886
	会議費支出	15,000		15,000
	業務委託費支出	500,000	1,747,593	△1,247,593
	手数料支出	158,000	501,600	△343,600
	保険料支出		24,665	△24,665
賃借料支出	720,000	368,337	351,663	
租税公課支出	1,945,000	632,100	1,312,900	
信託手数料支出	15,880,000	12,982,515	2,897,485	
事務費支出	55,000	30,564	24,436	
福利厚生費支出		30,564	△30,564	
研修研究費支出	30,000		30,000	
通信運搬費支出	20,000		20,000	
保守料支出	5,000		5,000	
支払利息支出	80,000	20,634	59,366	
支払利息支出	80,000	20,634	59,366	
その他の支出	210,000,000	278,331,249	△68,331,249	
退職積立基金預け金差損	200,000,000	209,788,427	△9,788,427	
有価証券売却損・積金	10,000,000	68,542,822	△58,542,822	
事業活動支出計(2)	241,210,000	304,513,419	△63,303,419	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△120,160,000	△110,790,444	△9,369,556	
施設整備等による収入支				
収入				
施設整備等収入計(4)				
支				
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	796,446	303,554	
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,100,000	796,446	303,554	
出				
施設整備等支出計(5)	1,100,000	796,446	303,554	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,100,000	△796,446	△303,554	
その他の収入				
基金積立資産取崩収入	776,910,000	753,809,532	23,100,468	
県退職積立金積立資産取崩収入	776,910,000	753,809,532	23,100,468	
その他の活動による収入	511,000,000	517,231,660	△6,231,660	

県退職手当積立事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
他の活動による収支	入			
	退職共済預り金収入	511,000,000	517,231,660	△6,231,660
	その他の活動による収入計(7)	1,287,910,000	1,271,041,192	16,868,808
	支			
	積立資産支出	662,950,000	692,015,169	△29,065,169
	退職積立基金事業管理資産支出	662,950,000	692,015,169	△29,065,169
	事業区分間繰入金支出	3,700,000	3,700,000	
	社会福祉事業区分間繰入金支出	3,700,000	3,700,000	
	出			
	その他の活動による支出	500,000,000	463,739,133	36,260,867
退職共済預り金返還金支出	500,000,000	463,739,133	36,260,867	
その他の活動支出計(8)	1,166,650,000	1,159,454,302	7,195,698	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		121,260,000	111,586,890	9,673,110
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

県退職手当積立事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	退職共済事業収益	21,771,024	21,764,543	6,481
		事務費収益	21,771,024	21,764,543	6,481
	益	その他の収益	171,948,378	72,454,994	99,493,384
		退職手当積立基金預け金差益	51,127,404	57,993,588	△6,866,184
		有価証券売却益・積金	120,820,974	14,461,406	106,359,568
		サービス活動収益計(1)	193,719,402	94,219,537	99,499,865
		費	人件費	8,116,077	8,334,603
		職員給料	6,680,091	6,757,366	△77,275
		職員賞与	200,000	200,000	
		派遣職員費	85,711	190,129	△104,418
		法定福利費	1,150,275	1,187,108	△36,833
		事業費	18,014,895	18,008,359	6,536
		旅費交通費	237,918	317,410	△79,492
		印刷製本費	171,643	314,154	△142,511
		消耗器具備品費	824,487	289,219	535,268
		車両費	28,151	10,459	17,692
		通信運搬費	495,886	472,154	23,732
		業務委託費	1,747,593	1,135,430	612,163
		手数料	501,600	135,178	366,422
		保険料	24,665		24,665
	賃借料	368,337	788,087	△419,750	
	租税公課	632,100	1,945,000	△1,312,900	
	信託手数料	12,982,515	12,601,268	381,247	
	事務費	30,564	41,157	△10,593	
	福利厚生費	30,564	41,157	△10,593	
	減価償却費	871,660	871,660		
	減価償却費	871,660	871,660		
	その他の費用	278,331,249	260,243,455	18,087,794	
	退職積立基金預け金差損	209,788,427	258,583,503	△48,795,076	
	有価証券売却損・積金	68,542,822	1,659,952	66,882,870	
	サービス活動費用計(2)	305,364,445	287,499,234	17,865,211	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△111,645,043	△193,279,697	81,634,654	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	3,573	3,576	△3
	益	受取利息配当金収益	3,573	3,576	△3
		その他のサービス活動外収益	849,350,816	258,644,005	590,706,811
		退職共済事業管理資産評価益	727,836,467	54,976,105	672,860,362
		退職共済預り金戻入額	121,514,349	203,667,900	△82,153,551
		サービス活動外収益計(4)	849,354,389	258,647,581	590,706,808
	費	支払利息	20,634	37,290	△16,656
		支払利息	20,634	37,290	△16,656
		その他のサービス活動外費用	734,063,926	61,722,264	672,341,662
		退職共済事業管理資産評価損	6,227,459	6,746,159	△518,700
退職共済預り金繰入額		727,836,467	54,976,105	672,860,362	
	サービス活動外費用計(5)	734,084,560	61,759,554	672,325,006	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	115,269,829	196,888,027	△81,618,198	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,624,786	3,608,330	16,456	
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	3,700,000	3,700,200	△200
		社会福祉事業区分間繰入金費用	3,700,000	3,700,200	△200
		特別費用計(9)	3,700,000	3,700,200	△200
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△3,700,000	△3,700,200	200	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△75,214	△91,870	16,656	

## 県退職手当積立事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
法人税、住民税及び事業税(12)				
法人税等調整額(13)				
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		△75,214	△91,870	16,656
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	860,611	952,481	△91,870
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	785,397	860,611	△75,214
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	785,397	860,611	△75,214

県退職手当積立事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	15,679,565	8,295,772	15,277,530	8,149,772	7,127,758
現金預金	13,864,828	6,489,403	253,025	191,158	61,867
事業未収金	1,814,737	1,806,369	540,411	796,446	△256,035
固定資産	6,048,693,264	5,437,980,225	14,484,094	7,162,168	7,321,926
その他の固定資産	6,048,693,264	5,437,980,225	6,047,367,456	5,436,323,168	611,044,288
ソフトウエア	259,234	348,114		540,411	△540,411
無形リース資産	521,854	1,304,634	6,047,367,456	5,435,782,757	611,584,699
退職共済事業管理資産(積金)	6,047,367,456	5,435,782,757	6,062,644,986	5,444,472,940	618,172,046
長期前払費用	544,720	544,720			
			純 資 産 の 部		
			次期繰越活動増減差額	785,397	△75,214
			次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	785,397 △75,214	△75,214
			純資産の部合計	785,397	△75,214
資産の部合計	6,064,372,829	5,446,275,997	6,063,430,383	5,445,333,551	618,096,832

## 計算書類に対する注記（県退職手当積立基金事業拠点区分）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

##### ・税込方式

### 2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 県退職手当積立基金事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 県退職手当積立基金事業サービス区分

当拠点ではサービス区分が1つのため、作成していない。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
無形リース資産	8,477,120	7,955,266	521,854
ソフトウェア	444,400	185,166	259,234
合計	8,921,520	8,140,432	781,088

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 無形リース資産の内容

退職手当積立基金に係る事務処理用ソフトウェアである。

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会

拠点区分 令和5年度 【新会計】

拠点区分 県退職手当積立基金拠点区分

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		繰上計上額(F)		期末取得原価(G=E+F)		うち国庫補助金等の額	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額							
【その他の固定資産(有形固定資産)】														
【1323】 無形リース資産		1,304,634				782,780		521,854		7,955,266		8,477,120		
その他の固定資産(有形固定資産) 計		1,304,634				782,780		521,854		7,955,266		8,477,120		
【その他の固定資産(無形固定資産)】														
【1322】 ソフトウェア		348,114				88,880		259,234		185,166		444,400		
その他の固定資産(無形固定資産) 計		348,114				88,880		259,234		185,166		444,400		
その他の固定資産計		1,652,748				871,660		781,088		8,140,432		8,921,520		
基本財産及びその他の固定資産計		1,652,748				871,660		781,088		8,140,432		8,921,520		
将来入金予定の償還補助金の引		1,652,748				871,660		781,088		8,140,432		8,921,520		
差														

## 県退職年金共済事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	退職共済事業収入	18,000,000	19,672,316	△1,672,316	
	事務費収入	18,000,000	19,672,316	△1,672,316	
	受取利息配当金収入	5,000	610	4,390	
	受取利息配当金収入	5,000	610	4,390	
	その他の収入	198,198,000	234,387,910	△36,189,910	
	退職年金共済預け金差益	197,198,000	180,424,279	16,773,721	
	有価証券売却益・年金	1,000,000	53,963,631	△52,963,631	
	事業活動収入計(1)	216,203,000	254,060,836	△37,857,836	
	事業活動による支出	人件費支出	10,919,000	6,138,151	4,780,849
		職員給料支出	8,909,000	5,026,047	3,882,953
		職員賞与支出	300,000	200,000	100,000
		派遣職員費支出	200,000	85,711	114,289
		法定福利費支出	1,510,000	826,393	683,607
		事業費支出	76,453,000	79,174,908	△2,721,908
		諸謝金支出	100,000		100,000
		旅費交通費支出	268,000	124,672	143,328
		印刷製本費支出	140,000	143,000	△3,000
		水道光熱費支出	50,000		50,000
		消耗器具備品費支出	234,000	367,341	△133,341
		車輛費支出	5,000	845	4,155
通信運搬費支出		500,000	825,521	△325,521	
会議費支出		25,000		25,000	
業務委託費支出		440,000	1,468,641	△1,028,641	
手数料支出		300,000	232,556	67,444	
保険料支出			8,221	△8,221	
賃借料支出		907,000	361,503	545,497	
租税公課支出		1,667,000	571,100	1,095,900	
雑支出		10,000		10,000	
信託手数料支出	71,807,000	75,071,508	△3,264,508		
事業活動資金収支差額	事務費支出	310,000	30,564	279,436	
	福利厚生費支出	50,000	30,564	19,436	
	研修研究費支出	10,000		10,000	
	賃借料支出	150,000		150,000	
	保守料支出	100,000		100,000	
	支払利息支出	50,000	25,881	24,119	
	支払利息支出	50,000	25,881	24,119	
	その他の支出	374,500,000	512,127,261	△137,627,261	
	退職年金共済預け金差損	373,000,000	448,794,122	△75,794,122	
	有価証券売却損・年金	1,500,000	63,333,139	△61,833,139	
事業活動支出計(2)	462,232,000	597,496,765	△135,264,765		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△246,029,000	△343,435,929	97,406,929		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	906,039	260,961	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,167,000	906,039	260,961	
	施設整備等支出計(5)	1,167,000	906,039	260,961	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,167,000	△906,039	△260,961	
その他の収入	基金積立資産取崩収入	1,198,000,000	1,477,962,044	△279,962,044	
	県退職年金共済積立資産取崩収入	1,198,000,000	1,477,962,044	△279,962,044	
	その他の活動による収入	1,722,767,000	2,058,324,364	△335,557,364	
	退職共済預り金収入	1,722,767,000	2,058,324,364	△335,557,364	
	その他の活動による収入計(7)	2,920,767,000	3,536,286,408	△615,519,408	

県退職年金共済事業拠点区分 資金収支計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
活動による収支	支	積立資産支出	1,204,981,000	1,614,844,176	△409,863,176
		退職年金共済事業管理資産支出	1,204,981,000	1,614,844,176	△409,863,176
		事業区分間繰入金支出	5,266,000	5,266,000	
		社会福祉事業区分間繰入金支出	5,266,000	5,266,000	
	出	その他の活動による支出	1,463,324,000	1,571,834,264	△108,510,264
		退職共済預り金返還金支出	1,463,324,000	1,571,834,264	△108,510,264
		その他の活動支出計(8)	2,673,571,000	3,191,944,440	△518,373,440
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	247,196,000	344,341,968	△97,145,968
		予備費支出(10)		—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

## 県退職年金共済事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	退職共済事業収益	19,672,316	19,511,199	161,117
	益	事務費収益	19,672,316	19,511,199	161,117
		その他の収益	234,387,910	205,310,518	29,077,392
		退職年金共済預け金差益	180,424,279	194,920,045	△14,495,766
		有価証券売却益・年金	53,963,631	10,390,473	43,573,158
		サービス活動収益計(1)	254,060,226	224,821,717	29,238,509
		人件費	6,138,151	7,625,418	△1,487,267
		職員給料	5,026,047	6,212,272	△1,186,225
		職員賞与	200,000	200,000	
		派遣職員費	85,711	190,130	△104,419
		法定福利費	826,393	1,023,016	△196,623
		事業費	79,174,908	76,837,116	2,337,792
		旅費交通費	124,672	52,404	72,268
		印刷製本費	143,000	103,950	39,050
		消耗器具備品費	367,341	241,664	125,677
		車両費	845	59	786
		通信運搬費	825,521	794,726	30,795
		業務委託費	1,468,641	550,230	918,411
		手数料	232,556	284,452	△51,896
		保険料	8,221		8,221
	賃借料	361,503	542,008	△180,505	
	租税公課	571,100	1,667,000	△1,095,900	
	信託手数料	75,071,508	72,600,623	2,470,885	
	事務費	30,564	44,338	△13,774	
	福利厚生費	30,564	44,338	△13,774	
	減価償却費	950,570	950,570		
	減価償却費	950,570	950,570		
	その他の費用	512,127,261	377,192,052	134,935,209	
	退職年金共済預け金差損	448,794,122	375,869,300	72,924,822	
	有価証券売却損・年金	63,333,139	1,322,752	62,010,387	
	サービス活動費用計(2)	598,421,454	462,649,494	135,771,960	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△344,361,228	△237,827,777	△106,533,451	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	610	607	3
	益	受取利息配当金収益	610	607	3
		その他のサービス活動外収益	1,480,032,643	558,473,905	921,558,738
		退職共済事業管理資産評価益	1,072,193,252		1,072,193,252
		退職共済預り金戻入額	407,839,391	558,473,905	△150,634,514
		サービス活動外収益計(4)	1,480,033,253	558,474,512	921,558,741
		支払利息	25,881	46,718	△20,837
		支払利息	25,881	46,718	△20,837
		その他のサービス活動外費用	1,130,424,675	315,399,385	815,025,290
		退職共済事業管理資産評価損	58,231,423	315,399,385	△257,167,962
	退職共済預り金繰入額	1,072,193,252		1,072,193,252	
	サービス活動外費用計(5)	1,130,450,556	315,446,103	815,004,453	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	349,582,697	243,028,409	106,554,288	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,221,469	5,200,632	20,837	
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	5,266,000	5,266,000	
		社会福祉事業区分間繰入金費用	5,266,000	5,266,000	
		特別費用計(9)	5,266,000	5,266,000	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△5,266,000	△5,266,000		
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△44,531	△65,368	20,837	

県退職年金共済事業拠点区分 事業活動計算書

(自) 令和 5年 4月 1日 (至) 令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	法人税、住民税及び事業税(12)			
	法人税等調整額(13)			
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	△44,531	△65,368	20,837
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)	822,254	887,622	△65,368
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	777,723	822,254	△44,531
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)			
	その他の積立金積立額(19)			
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	777,723	822,254	△44,531

## 県退職年金共済事業拠点区分 貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

(単位: 円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	12,892,765	6,538,322	6,354,443	14,451,082	8,386,807	6,064,275
現金預金	9,599,751	3,280,828	6,318,923	224,932	167,178	57,754
事業未収金	3,293,014	3,257,494	35,520	615,871	906,039	△290,168
固定資産	20,317,687,158	18,852,394,382	1,465,292,776	13,610,279	7,313,590	6,296,689
その他の固定資産	20,317,687,158	18,852,394,382	1,465,292,776	20,316,293,564	18,850,666,089	1,465,627,475
ソフトウェア	179,667	241,267	△61,600		615,871	△615,871
無形リース資産	592,647	1,481,617	△888,970	20,316,293,564	18,850,050,218	1,466,243,346
退職共済事業管理資産(年金)	20,316,293,564	18,850,050,218	1,466,243,346	20,330,744,646	18,859,052,896	1,471,691,750
長期前払費用	621,280	621,280		純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	822,254	△44,531
				次期繰越活動増減差額	822,254	△44,531
				(うち当期活動増減差額)	△44,531	20,837
				純資産の部合計	777,723	△44,531
資産の部合計	20,330,579,923	18,858,932,704	1,471,647,219	20,331,522,369	18,859,875,150	1,471,647,219

## 計算書類に対する注記（県退職年金共済事業拠点区分）

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等…償却原価法（定額法）

上記以外の有価証券で時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりリース料総額が300万円以下のリース取引等については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ・退職給付引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上している。

##### ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積もり、賞与引当金として計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

##### ・税込方式

### 2 採用する退職給付制度

長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金及び長野県民間社会福祉事業従事者退職年金共済に加入している。

### 3 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点が作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

#### (1) 県退職年金共済事業拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

#### (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3⑩）・拠点区分事業活動明細書（別紙3⑪）

ア 県退職年金共済事業サービス区分

当拠点ではサービス区分が1つのため、作成していない。

4 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

5 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6 担保に供している資産

該当なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
無形リース資産	9,387,880	8,795,233	592,647
ソフトウェア	308,000	128,333	179,667
合 計	9,695,880	8,923,566	772,314

8 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額

該当なし

10 重要な後発事象

該当なし

11 その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

①ファイナンス・リース取引

ア 無形リース資産の内容

退職年金共済に係る事務処理用ソフトウェアである。

社会福祉法人名 長野県社会福祉協議会  
 拠点区分 令和5年度【新会計】  
 拠点区分 県退職年金共済拠点区分

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

資産の種類及び名称	期首償還額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価 (G=E+F)	うち国庫補助金等の額	
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額						
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
[1323] 無形リース資産	1,481,617				888,970		592,647	888,970	8,795,233	9,387,880		
その他の固定資産(有形固定資産)計	1,481,617				888,970		592,647	888,970	8,795,233	9,387,880		
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
[1322] ソフトウェア	241,267				61,600		179,667	241,267	128,333	369,600		
その他の固定資産(無形固定資産)計	241,267				61,600		179,667	241,267	128,333	369,600		
その他の固定資産計	1,722,884				950,570		772,314	1,722,884	8,923,566	9,695,880		
基本財産及びその他の固定資産計	1,722,884				950,570		772,314	1,722,884	8,923,566	9,695,880		
将来入金予定の償還補助金の額												
差引	1,722,884				950,570		772,314	1,722,884	8,923,566	9,695,880		

財 産 目 録  
令和 6年 3月31日 現在

貸借対照表科目		場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
(単位：円)							
<b>I 資産の部</b>							
<b>1 流動資産</b>							
現金預金							
法人運営(普)八二62700A	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	132,069,959
総務企画部(普)八二375639	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	---
ボラ基金(普)長野479397A	長野銀行長野営業部	---	---	運転資金のため	---	---	663,215
福祉基金(普)八二276977	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	1,725,393
退職積立(普)八二27101	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	13,864,828
年金共済(普)八二149897	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	9,599,735
まちVC(普)八二408313	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	---
参加費仮受金(普)八二365093	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	---
介護実務試験(ゆうち)100520-4-108319	ゆうち銀行一八	---	---	運転資金のため	---	---	550
介護公衆センター(普)八二511384	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	---
運営費材料(普)八二611645	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	---
ケア研修C(普)八二613812	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	---
年金(ナトリウム)専用口座長野信金69567	長野信用金庫	---	---	運転資金のため	---	---	16
あんしん未来(普)八二622866	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	30,710,918
無利息(普)八二620442	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	1,321,522
長野グリア応援団ID(普)八二627652	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	6,735,218
無利息医療ケア(普)八二631005	八十二銀行長野南支店	---	---	運転資金のため	---	---	2,405,661
ゆうちボラ保険専用口座42707641	ゆうち銀行	---	---	運転資金のため	---	---	959,702
三菱定期預金	三菱UFJ信託銀行長野支店	---	---	運転資金のため	---	---	1,120
事業未収金	小計	---	---	---	---	---	200,057,837
事業未収金	---	---	---	---	---	---	64,437,980
事業未収金(事務費)	---	---	---	---	---	---	5,107,751
未収補助金	補助金等の未収額	---	---	社会福祉事業等に使用	---	---	69,545,731
前払金	次年度職員駐車場他	---	---	---	---	---	32,345,500
仮払金	---	---	---	---	---	---	1,808,022
会計単位間貸付金	---	---	---	---	---	---	49,420
生活福祉資金事務費会計	生活福祉資金事務費会計への貸付金	---	---	特段の指定がない	---	---	---
未収消費税等	小計	---	---	---	---	---	---
流動資産合計	---	---	---	---	---	---	303,806,510
<b>2 固定資産</b>							
<b>(1) 基本財産</b>							
定期預金							
基本財産(定期)三菱28002020-00005	三菱UFJ信託銀行長野支店	---	---	基本財産として	---	---	11,200,000
基本財産(定期)長野5813678	長野銀行長野営業部	---	---	基本財産として	---	---	20,000,000
基本財産合計	小計	---	---	---	---	---	31,200,000
<b>(2) その他の固定資産</b>							
土地	駐車場用土地	---	---	[償却資産][控除対象]	8,283,980	---	8,283,980
建物	旧旭寮 南棟1階トイレ配管改修	---	---	[償却資産][控除対象]	290,400	48,640	241,760
構築物	駐車場整備工事	---	---	[償却資産][控除対象]	497,915	102,860	395,055
車輛運搬具	三菱EKワゴン 長野580 03-34	---	---	[償却資産][控除対象]	2,331,510	1,909,238	422,272
器具及び備品	ノートパソコン 他	---	---	[償却資産][控除対象]	13,636,745	9,355,258	4,281,487
有形リース資産	ノートパソコン 他	---	---	[償却資産][控除対象]	29,011,003	24,829,739	4,181,264
無形リース資産	積立基金システム 他	---	---	[償却資産][控除対象]	17,865,000	16,750,499	1,114,501
ソフトウェア	業務管理システム他	---	---	[償却資産][控除対象]	11,909,050	6,505,671	5,403,379
権利	車両リサイクル料 他	---	---	特段の指定がない	144,850	---	144,850
退職給付引当資産	---	---	---	---	---	---	---
県社協退職給付引当資産(積立)	規定に基づく職員退職手当金の積立額	---	---	職員退職金の財源	---	---	121,813,620
県社協退職給付引当資産(年金)	規定に基づく職員退職金の積立額	---	---	職員退職金の財源	---	---	33,831,014
退職共済事業管理資産(積立)	小計	---	---	---	---	---	155,644,634
積立基金(普通)三菱1100205B	三菱UFJ信託銀行長野支店 等	---	---	資産管理・運用のため	---	---	513,293,608
積立基金(指定包括信託)三菱	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	資産管理・運用のため	---	---	2,702,095,871
積立基金(りぞな銀行)	りぞな銀行長野支店	---	---	資産管理・運用のため	---	---	2,784,789,386
積立基金(普通)八二149897	八十二銀行長野南支店	---	---	資産管理・運用のため	---	---	4,074,923
積立基金(未収金)	小計	---	---	資産管理・運用のため	---	---	43,113,668
退職共済事業管理資産(年金)	小計	---	---	---	---	---	6,047,367,456
年金信託(三菱第1)	三菱UFJ信託銀行長野支店 等	---	---	資産管理・運用のため	---	---	15,289,081,273
年金信託(三菱第2)	三菱UFJ信託銀行長野支店 等	---	---	資産管理・運用のため	---	---	2,563,410,877
年金信託(りぞな第1)	りぞな銀行長野支店	---	---	資産管理・運用のため	---	---	2,237,863,389
年金信託(普通)八二149897	八十二銀行長野南支店	---	---	資産管理・運用のため	---	---	3,202,281
年金信託(未収金)	小計	---	---	資産管理・運用のため	---	---	222,735,744
県社協活動振興基金積立資産	小計	---	---	---	---	---	20,316,293,564
ボラ基金(定期)八二3-000-069-369	八十二銀行長野南支店	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	100,000,000
ボラ基金(定期)長野31535	長野銀行長野営業部	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	5,000,000
ボラ基金 国債等	第108回 超長期国債等	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	438,000,000
ボラ基金 県信連37936271	長野県信用農業協同組合連合会本店	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	36,326,234
県社会福祉協議会福祉基金積立資産	小計	---	---	---	---	---	579,326,234
一般基金(普)八二276977B	八十二銀行長野南支店	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	44,593,621
一般基金普通預金	長野県信用農業協同組合連合会本店	---	---	ボランティア活動振興のための基金(果実運用)	---	---	29,000,000
緊急・災害時等経営安定積立資産	八十二銀行長野南支店	---	---	緊急災害時に対応するために積立している預金	---	---	73,593,621
長期前払費用	リース	---	---	特段の指定がない	---	---	23,879,000
その他の固定資産合計	---	---	---	---	---	---	27,221,739,057
固定資産合計	---	---	---	---	---	---	27,252,939,057
資産合計	---	---	---	---	---	---	27,556,745,567
<b>II 負債の部</b>							
<b>1 流動負債</b>							
事業未払金							
事業未払金	---	---	---	小計	---	---	80,727,858
1年以内返済予定リース債務	会計支援システム 等	---	---	---	---	---	50,727,858
預り金	---	---	---	---	---	---	2,569,989
預り金(社会保険料)	社会保険料	---	---	---	---	---	3,735,956
預り金(雇用保険料)	労働保険料	---	---	---	---	---	7,316
前受金	---	---	---	小計	---	---	3,743,272
会計単位間借入金	---	---	---	---	---	---	10,000
賞与引当金	---	---	---	---	---	---	7,006,822
賞与	令和6年度賞与支給額に対する期末引当額	---	---	---	---	---	17,256,289
法定福利費	令和6年度賞与支給額に対する期末引当額	---	---	---	---	---	2,603,111
未払法人税等	令和6年度に支払う法人税(令和5年度分)	---	---	---	---	---	19,859,400
未払消費税等	令和6年度に支払う消費税(令和5年度分)	---	---	---	---	---	4,560,300
流動負債合計	---	---	---	---	---	---	3,551,300
2 固定負債	---	---	---	---	---	---	92,028,941
リース債務	会計支援システム 等	---	---	---	---	---	2,260,929
退職給付引当金	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	---
退職給付引当金(年金繰入)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	161,023,300
退職給付引当金(年金繰入)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	43,087,660
退職給付引当金(積立差損)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△1,775,416
退職給付引当金(年金差損)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△515,885
退職給付引当金(積立移管)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△12,698,994
退職給付引当金(年金移管)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△8,797,894
退職給付引当金(積立一時金)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△24,509,824
退職給付引当金(年金一時金)	規定に基づく退職金の期末要支給額	---	---	---	---	---	△168,323
退職共済預り金	小計	---	---	---	---	---	155,644,634
県退職手当積立基金掛金預り金	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	5,437,480,527
県退職年金共済年金資産確定分	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	4,883,447,289
県退職年金共済掛金預り分(個人分)	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	5,958,174,892
県退職年金共済掛金預り分(事業主分)	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	6,420,346,720
県退職手当積立金	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	△111,722,079
県退職年金共済積立金	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	2,309,403,966
退職共済預り金評価益	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	1,800,029,719
退職共済預り金評価損	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	△64,458,882
県退職年金共済(未払金)預り金	日本マスタートラスト信託銀行 等	---	---	---	---	---	30,958,928
固定負債合計	小計	---	---	---	---	---	26,363,661,020
負債合計	---	---	---	---	---	---	26,321,566,383
差引純資産	---	---	---	---	---	---	26,813,595,824
	---	---	---	---	---	---	943,150,043

生活福祉資金 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入	貸付事業収入	1,000,969,000	461,140,038	539,828,962	
	貸付金償還金収入	989,633,000	450,728,456	538,904,544	
	総合支援資金償還金収入	292,965,000	136,890,861	156,074,139	
	福祉資金償還金収入	659,746,000	279,472,231	380,273,769	
	教育支援資金償還金収入	36,288,000	34,025,240	2,262,760	
	離職者支援資金償還金収入	114,000	113,880	120	
	障害者更生資金償還金収入	503,000	32,829	470,171	
	福祉資金(住宅)償還金収入	17,000	193,415	△176,415	
	長期滞留債権償還金収入	7,424,000	7,587,034	△163,034	
	総合支援資金長期滞留債権償還金収入	978,000	1,336,319	△358,319	
	福祉資金長期滞留債権償還金収入	1,735,000	2,167,284	△432,284	
	教育支援資金長期滞留債権償還金収入	2,898,000	3,103,330	△205,330	
	離職者支援資金長期滞留債権償還金収入	1,502,000	823,350	678,650	
	障害者更生資金長期滞留債権償還金収入	119,000	116,759	2,241	
	福祉資金(住宅)長期滞留債権償還金収入	192,000	39,992	152,008	
	貸付金利息収入	3,912,000	2,824,548	1,087,452	
	貸付金利息収入	1,273,000	477,615	795,385	
	延滞利息収入	2,639,000	2,346,933	292,067	
	受取利息配当金収入	526,000	46,920	479,080	
	受取利息配当金収入	524,000	45,527	478,473	
	欠損積立特定資産受取利息配当金収入	2,000	1,393	607	
	その他の収入	1,000		1,000	
	雑収入	1,000		1,000	
	事業活動収入計(1)	1,001,496,000	461,186,958	540,309,042	
	支出	貸付事業支出	85,656,000	89,709,000	△4,053,000
		貸付金支出	85,656,000	89,709,000	△4,053,000
		総合支援資金貸付金支出	1,510,000	7,678,000	△6,168,000
福祉資金貸付金支出		34,588,000	28,927,000	5,661,000	
教育支援資金貸付金支出		45,698,000	49,024,000	△3,326,000	
不動産担保型生活資金貸付金支出		3,860,000	4,080,000	△220,000	
事業活動支出計(2)		85,656,000	89,709,000	△4,053,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	915,840,000	371,477,958	544,362,042		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等による収入	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	収入				
	積立資産取崩収入	7,794,000		7,794,000	
	欠損補填積立特定資産取崩収入	7,794,000		7,794,000	
	新欠損補填積立特定資産取崩収入	7,794,000		7,794,000	
	その他の活動収入計(7)	7,794,000		7,794,000	
	支出				
	積立資産支出		313,096	△313,096	
	欠損補填積立特定資産積立支出		313,096	△313,096	
	旧欠損補填積立特定資産積立支出		311,703	△311,703	
	新欠損補填積立特定資産積立支出		1,393	△1,393	
会計単位間繰入金支出	5,164,961,000	7,322,697,108	△2,157,736,108		
会計単位間繰入金支出	5,164,961,000	7,322,697,108	△2,157,736,108		
生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	72,544,000	26,560,108	45,983,892		
生活福祉資金事務費特別会計繰入支(コナ)	5,092,417,000	7,296,137,000	△2,203,720,000		

### 生活福祉資金 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	国庫補助金等返還金支出	3,983,000	136,826,000	△132,843,000
	国庫補助金等返還金支出	3,983,000	136,826,000	△132,843,000
	その他の活動支出計(8)	5,168,944,000	7,459,836,204	△2,290,892,204
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△5,161,150,000	△7,459,836,204	2,298,686,204
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△4,245,310,000	△7,088,358,246	2,843,048,246
前期末支払資金残高(12)		9,119,819,000	9,119,819,207	△207
当期末支払資金残高(11)+(12)		4,874,509,000	2,031,460,961	2,843,048,039

### 生活福祉資金 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	貸付事業収益	2,824,548	7,421,352	△4,596,804	
	益	貸付金利息収益	477,615	4,402,016	△3,924,401	
		延滞利息収益	2,346,933	3,019,336	△672,403	
		サービス活動収益計(1)	2,824,548	7,421,352	△4,596,804	
	費用	引当金繰入	12,263,926	△1,195,925	13,459,851	
		徴収不能引当金繰入	12,263,926	△1,195,925	13,459,851	
		サービス活動費用計(2)	12,263,926	△1,195,925	13,459,851	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,439,378	8,617,277	△18,056,655	
	サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	46,920	30,787	16,133
		益	受取利息配当金収益	45,527	29,349	16,178
欠損積立特定資産受取利息配当金収益			1,393	1,438	△45	
サービス活動外収益計(4)			46,920	30,787	16,133	
費用		サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		46,920	30,787	16,133		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△9,392,458	8,648,064	△18,040,522		
特別増減の部	収	貸付資金補助金収益		6,214,012,000	△6,214,012,000	
		都道府県補助金収益		6,214,012,000	△6,214,012,000	
		交付金収益		6,214,012,000	△6,214,012,000	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)	7,951,911,846	320,714,790	7,631,197,056	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(本則)	27,839,561	34,618,156	△6,778,595	
		国庫補助金特別積立取崩額(コロナ特例)	7,924,072,285	286,096,634	7,637,975,651	
	費用	特別収益計(8)	7,951,911,846	6,534,726,790	1,417,185,056	
		国庫補助金等特別積立金積立額	819,283,065	6,214,012,000	△5,394,728,935	
		国庫補助金等特別積立金積立額	819,283,065	6,214,012,000	△5,394,728,935	
		事業区分間繰入金費用	7,322,697,108	328,010,051	6,994,687,057	
		事業区分間繰入金費用	7,322,697,108	328,010,051	6,994,687,057	
		生活福祉資金事務費特別会計繰入金費用	26,560,108	41,913,417	△15,353,309	
		生活福祉資金事務費特別会計繰入金費用(コア)	7,296,137,000	286,096,634	7,010,040,366	
		国庫補助金等返還金費用	136,826,000	3,985,000	132,841,000	
国庫補助金等返還金費用	136,826,000	3,985,000	132,841,000			
特別費用計(9)	8,278,806,173	6,546,007,051	1,732,799,122			
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△326,894,327	△11,280,261	△315,614,066		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△336,286,785	△2,632,197	△333,654,588		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	309,224,366	309,502,291	△277,925		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△27,062,419	306,870,094	△333,932,513		
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)					
	基金取崩額(15)					
	その他の積立金取崩額(16)					
	その他の積立金積立額(17)	157,656	△2,354,272	2,511,928		
	欠損補填積立金積立額	157,656	△2,354,272	2,511,928		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		△27,220,075	309,224,366	△336,444,441		

社会福祉法人名 社会福祉法人長野県社会福祉協議会

令和5年度(生福資金)

サービス区分 [0101:生活福祉資金]

生活福祉資金 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	2,032,386,293	9,131,257,118	△7,098,870,825	976,861	△10,512,579
現金預金	1,811,814,973	3,196,832,799	△1,385,017,826	155,440	△10,231,366
事業未収金	220,622,849	242,996,848	△22,373,999	821,421	△281,213
未収補助金	△51,529	5,691,479,000	△5,691,479,000	976,861	△10,512,579
徴収不能引当金	△51,529	△51,529			
固定資産	6,815,331,529	8,123,987,729	△1,308,656,200		
貸付金	6,354,617,399	7,665,539,027	△1,310,921,628	8,738,899,943	△8,060,727,661
総合支援資金貸付金	5,008,195,636	5,936,916,057	△928,720,421	135,061,093	157,656
福祉資金貸付金	948,984,899	1,339,998,322	△391,013,423	134,903,437	157,656
教育支援資金貸付金	384,433,670	379,361,330	5,072,340	134,903,437	156,263
不動産担保型生活資金貸付金	9,340,000	5,260,000	4,080,000	1,257,710	1,393
離職者支援資金貸付金	3,108,940	3,222,820	△113,880	133,803,383	△336,444,441
障害者更生資金貸付金	554,254	587,083	△32,829	△27,220,075	△336,444,441
福祉資金(住宅)貸付金		193,415	△193,415	△336,286,785	△333,654,588
長期滞留債権	256,560,698	242,344,440	14,216,258		
総合支援資金長期滞留債権	76,529,611	75,295,550	1,234,061		
福祉資金長期滞留債権	76,180,182	69,040,974	7,139,208		
教育支援資金長期滞留債権	86,523,771	79,700,681	6,823,090		
離職者支援資金長期滞留債権	12,775,841	13,599,191	△823,350		
障害者更生資金長期滞留債権	1,783,108	1,899,867	△116,759		
生活資金長期滞留債権	1,039,995	1,039,995			
福祉資金(住宅)長期滞留債権	1,728,190	1,768,182	△39,992		
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	87,000,000	87,000,000			
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	87,000,000	87,000,000			
欠損補填積立特定資産	135,061,093	134,747,997	313,096		
旧欠損補填積立特定資産	1,258,429	946,007	312,422		
新欠損補填積立特定資産	133,802,664	133,801,990	674		
その他の固定資産	△17,907,661	△5,643,735	△12,263,926		
徴収不能引当金 △	17,907,661	5,643,735	12,263,926		
資産の部合計	8,847,717,822	17,255,244,847	△8,407,527,025		
			純資産の部		
			国庫補助金等特別積立金	16,799,627,604	△8,060,727,661
			国庫補助金等特別積立金	16,799,627,604	△8,060,727,661
			その他の積立金	134,903,437	157,656
			欠損補填積立金	134,903,437	157,656
			旧欠損補填積立金	1,101,447	156,263
			新欠損補填積立金	133,801,990	1,393
			次期繰越活動増減差額	309,224,366	△336,444,441
			次期繰越活動増減差額	309,224,366	△336,444,441
			(うち当期活動増減差額)	△2,632,197	△333,654,588
			純資産の部合計	17,243,755,407	△8,397,014,446
			負債及び純資産の部合計	17,255,244,847	△8,407,527,025

脚注

貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等年度末残高

- 総合支援資金貸付金 309,000円
- 福祉資金貸付金 252,000円
- 教育支援資金貸付金 15,528,000円
- 不動産担保型生活資金貸付金 9,367,164円

### 要保護世帯向け不動産担保型生活資金 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	10,000	233	9,767
	受取利息配当金収入	10,000	233	9,767
	事業活動収入計(1)	10,000	233	9,767
	支出			
	貸付事業支出	4,896,000	4,784,710	111,290
	貸付金支出	4,896,000	4,784,710	111,290
要保護資金貸付金支出	4,896,000	4,784,710	111,290	
事業活動支出計(2)	4,896,000	4,784,710	111,290	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,886,000	△4,784,477	△101,523	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	会計単位間繰入金支出	10,000	233	9,767
	会計単位間繰入金支出	10,000	233	9,767
	生活福祉資金事務費特別会計繰入金支出	10,000	233	9,767
その他の活動支出計(8)	10,000	233	9,767	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△10,000	△233	△9,767	
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△4,896,000	△4,784,710	△111,290	
前期末支払資金残高(12)	19,772,000	19,771,533	467	
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,876,000	14,986,823	△110,823	

### 要保護世帯向け不動産担保型生活資金 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	貸付事業収益		12,925	△12,925
	益	貸付金利子収益		10,706	△10,706
		延滞利子収益		2,219	△2,219
		サービス活動収益計(1)		12,925	△12,925
	費用				
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		12,925	△12,925	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	233	270	△37
	益	受取利息配当金収益	233	270	△37
		サービス活動外収益計(4)	233	270	△37
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	233	270	△37	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		233	13,195	△12,962	
特別増減の部	収	特別収益計(8)			
	費用	事業区分間繰入金費用	233	13,195	△12,962
		事業区分間繰入金費用	233	13,195	△12,962
		生活福祉資金事務費特別会計繰入金費用	233	13,195	△12,962
		特別費用計(9)	233	13,195	△12,962
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△233	△13,195	12,962	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△2,255,577	△2,255,577	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△2,255,577	△2,255,577	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△2,255,577	△2,255,577	

社会福祉法人名 社会福祉法人長野県社会福祉協議会

令和5年度（生福資金）

サービス区分 [0301: 要保護世帯向け不動産担保型生活資金]

### 要保護世帯向け不動産担保型生活資金 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	14,986,823	20,200,483	△5,213,660		428,950	△428,950
現金預金	14,986,823	20,200,483	△5,213,660		428,950	△428,950
固定資産	69,757,600	64,972,890	4,784,710	87,000,000	87,000,000	
貸付金	69,757,600	64,972,890	4,784,710	生活福祉金会計長期借入金	87,000,000	
要保護世帯向け資金貸付金	69,757,600	64,972,890	4,784,710	負債の部合計	87,428,950	△428,950
				純 資 産 の 部		
				次期繰越活動増減差額	△2,255,577	△2,255,577
				次期繰越活動増減差額	△2,255,577	△2,255,577
				純資産の部合計	△2,255,577	△2,255,577
資産の部合計	84,744,423	85,173,373	△428,950	負債及び純資産の部合計	85,173,373	△428,950

脚注

貸付決定済で次年度以降の繰延貸付金等前年度末残高

- 要保護世帯向け不動産担保型生活資金 10,362,000円

### 臨時特例つなぎ資金 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	100,000		100,000
	長期滞留債権償還金収入	100,000		100,000
	臨時特例つなぎ資金長期滞留債権償還金	100,000		100,000
	受取利息配当金収入	1,000	198	802
	受取利息配当金収入	1,000	198	802
	事業活動収入計(1)	101,000	198	100,802
	支出			
	事業費支出	420,000	410,200	9,800
	業務委託費支出	420,000	410,200	9,800
	市町村社協事務費支出	420,000	410,200	9,800
	事務費支出	158,000	165,000	△7,000
	電算処理費支出	158,000	165,000	△7,000
	貸付事業支出	100,000		100,000
貸付金支出	100,000		100,000	
臨時特例つなぎ資金貸付金支出	100,000		100,000	
事業活動支出計(2)	678,000	575,200	102,800	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△577,000	△575,002	△1,998	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)		—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△577,000	△575,002	△1,998	
前期末支払資金残高(12)	21,593,000	21,592,753	247	
当期末支払資金残高(11)+(12)	21,016,000	21,017,751	△1,751	

### 臨時特例つなぎ資金 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	事業費	410,200	415,200	△5,000
		業務委託費	410,200	415,200	△5,000
		市町村社協事務費	410,200	415,200	△5,000
		事務費	165,000	165,000	
		電算処理費	165,000	165,000	
	サービス活動費用計(2)	575,200	580,200	△5,000	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△575,200	△580,200	5,000	
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益	198	204	△6
		受取利息配当金収益	198	204	△6
		サービス活動外収益計(4)	198	204	△6
費用					
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	198	204	△6	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△575,002	△579,996	4,994	
特別増減の部	収益				
		その他の特別収益		23,247	△23,247
		徴収不能引当金戻入益		23,247	△23,247
		特別収益計(8)		23,247	△23,247
費用					
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		23,247	△23,247	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△575,002	△556,749	△18,253	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	△27,023,574	△26,466,825	△556,749
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△27,598,576	△27,023,574	△575,002
		国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			
		基金取崩額(15)			
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)			
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△27,598,576	△27,023,574	△575,002



生活福祉資金事務費会計 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収入支	収				
	入				
		経常経費補助金収入	31,716,000	31,716,000	
		都道府県補助金収入	31,716,000	31,716,000	
		貸付事務費補助金収入	31,716,000	31,716,000	
		受取利息配当金収入		6,982,663	△6,982,663
		受取利息配当金収入		6,982,663	△6,982,663
		事業活動収入計(1)	31,716,000	38,698,663	△6,982,663
		支			
		出			
		人件費支出	29,463,000	30,585,644	△1,122,644
		職員給料支出	20,773,000	22,538,973	△1,765,973
		職員賞与支出	3,699,000	3,805,305	△106,305
		法定福利費支出	4,991,000	4,241,366	749,634
		事業費支出	519,747,000	447,035,198	72,711,802
		債権回収取組強化費	2,435,000	2,425,700	9,300
		債権回収体制整備費	2,500,000	2,500,000	
		貸付調査償還促進費支出	14,451,000	14,451,000	
		民生委員実費弁償費支出	14,451,000	14,451,000	
		補助金支出	430,079,000	347,264,233	82,814,767
	市町村社協補助金支出	430,079,000	347,264,233	82,814,767	
	業務委託費支出	70,282,000	80,394,265	△10,112,265	
	市町村社協事務費支出	15,591,000	15,591,000		
	その他の業務委託費支出	54,691,000	64,803,265	△10,112,265	
	事務費支出	39,820,000	52,848,952	△13,028,952	
	福利厚生費支出	20,000	133,118	△113,118	
	諸謝金支出	819,000	235,000	584,000	
	旅費交通費支出	1,044,000	491,000	553,000	
	事務消耗品費支出	2,183,000	1,805,611	377,389	
	印刷製本費支出	361,000	2,437,060	△2,076,060	
	水道光熱費支出	843,000	245,427	597,573	
	通信運搬費支出	2,188,000	6,110,934	△3,922,934	
	会議費支出		35,400	△35,400	
	手数料支出	29,154,000	34,992,407	△5,838,407	
	賃借料支出	1,588,000	5,357,645	△3,769,645	
	租税公課支出		45,350	△45,350	
	電算処理費支出	1,320,000	660,000	660,000	
	負担金支出	300,000	300,000		
	事業活動支出計(2)	589,030,000	530,469,794	58,560,206	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△557,314,000	△491,771,131	△65,542,869	
施設整備等による収入支	収				
	入				
		固定資産売却収入		380,069	△380,069
		ソフトウェア売却収入		380,069	△380,069
		施設整備等収入計(4)		380,069	△380,069
	支				
	出				
		固定資産取得支出		1,867,269	△1,867,269
	器具及び備品取得支出		772,200	△772,200	
	ソフトウェア取得支出		1,095,069	△1,095,069	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		695,244	△695,244	
	ファイナンス・リース債務の返済支出		695,244	△695,244	
	施設整備等支出計(5)		2,562,513	△2,562,513	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△2,182,444	2,182,444	
その他の活動	収				
	入				
		積立資産取崩収入		468,441,962	△468,441,962
		特例事務費特定資産取崩収入		468,441,962	△468,441,962
		特例事務費特定資産取崩収入		468,441,962	△468,441,962
		会計単位間繰入金収入	5,164,961,000	7,322,697,341	△2,157,736,341
		会計単位間繰入金収入	5,164,961,000	7,322,697,341	△2,157,736,341
	生活福祉資金特別会計繰入金収入	5,164,961,000	7,322,697,108	△2,157,736,108	
	要保護世帯向資金特別会計繰入金収入		233	△233	
	その他の活動収入計(7)	5,164,961,000	7,791,139,303	△2,626,178,303	

### 生活福祉資金事務費会計 資金収支計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
動 に よ る 収 支	積立資産支出	4,607,647,000	7,296,137,000	△2,688,490,000
	特例事務費特定資産積立支出	4,607,647,000	4,296,137,000	311,510,000
	特例事務費特定資産積立支出	4,607,647,000	4,296,137,000	311,510,000
	繰上特約付利息分割定期積立資産積立支		3,000,000,000	△3,000,000,000
	繰上特約付利息分割定期積立資産積立支		3,000,000,000	△3,000,000,000
	会計単位間繰入金支出		1,048,728	△1,048,728
	会計単位間繰入金支出		1,048,728	△1,048,728
	法人運営事業繰入金支出		1,048,728	△1,048,728
	その他の活動支出計(8)	4,607,647,000	7,297,185,728	△2,689,538,728
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	557,314,000	493,953,575	63,360,425
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		9,986,000	9,985,909	91
当期末支払資金残高(11)+(12)		9,986,000	9,985,909	91

生活福祉資金事務費会計 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収 益	經常経費補助金収益	31,716,000	31,524,000	192,000
	都道府県補助金収益	31,716,000	31,524,000	192,000
	貸付事務費補助金収益	31,716,000	31,524,000	192,000
	サービス活動収益計(1)	31,716,000	31,524,000	192,000
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	30,585,644	22,769,223	7,816,421
	職員給料	22,538,973	15,675,938	6,863,035
	職員賞与	3,805,305	1,432,283	2,373,022
	派遣職員費		2,969,297	△2,969,297
	法定福利費	4,241,366	2,691,705	1,549,661
	事業費	447,035,198	294,469,000	152,566,198
	債権回収取組強化費	2,425,700	1,832,000	593,700
	債権回収体制整備費	2,500,000	2,500,000	
	貸付調査償還指導費	14,451,000	14,445,000	6,000
	民生委員実費弁償費	14,451,000	14,445,000	6,000
	補助金費用	347,264,233		347,264,233
	市町村社協補助金費用	347,264,233		347,264,233
	業務委託費	80,394,265	275,692,000	△195,297,735
	市町村社協事務費	15,591,000	203,536,000	△187,945,000
	その他の業務委託費	64,803,265	72,156,000	△7,352,735
	事務費	52,848,952	28,407,065	24,441,887
	福利厚生費	133,118	105,537	27,581
	諸謝金	235,000	371,669	△136,669
	旅費交通費	491,000	406,909	84,091
	事務消耗品費支出	1,805,611	2,325,483	△519,872
	印刷製本費	2,437,060	1,879,236	557,824
	水道光熱費	245,427	365,952	△120,525
	通信運搬費	6,110,934	7,091,691	△980,757
	会議費	35,400	19,966	15,434
	手数料	34,992,407	9,831,148	25,161,259
	賃借料	5,357,645	4,852,329	505,316
	租税公課	45,350	181,600	△136,250
電算処理費	660,000	654,159	5,841	
負担金	300,000	300,000		
雑費		21,386	△21,386	
減価償却費	1,956,011	1,511,618	444,393	
減価償却費	1,956,011	1,511,618	444,393	
サービス活動費用計(2)	532,425,805	347,156,906	185,268,899	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△500,709,805	△315,632,906	△185,076,899	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	受取利息配当金収益	6,982,663	713	6,981,950
	受取利息配当金収益	6,982,663	713	6,981,950
	その他のサービス活動外収益		130,845	△130,845
	雑収益		130,845	△130,845
	サービス活動外収益計(4)	6,982,663	131,558	6,851,105
	支払利息	26,481	36,967	△10,486
その他のサービス活動外費用		1,384	△1,384	
雑損失		1,384	△1,384	
サービス活動外費用計(5)	26,481	38,351	△11,870	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	6,956,182	93,207	6,862,975	
經常増減差額(7)=(3)+(6)	△493,753,623	△315,539,699	△178,213,924	
特 別	事業区分間繰入金収益	7,322,697,341	328,023,246	6,994,674,095
	事業区分間繰入金収益	7,322,697,341	328,023,246	6,994,674,095
	生活福祉資金特別会計繰入金収益	7,322,697,108	328,010,051	6,994,687,057
	要保世帯向け資金特別会計繰入金収益	233	13,195	△12,962
	サービス区分間繰入金収益		2,907,831	△2,907,831

### 生活福祉資金事務費会計 事業活動計算書

(自) 令和5年4月1日 (至) 令和6年3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
増減の部	益			
	サービス区分間繰入金収益		2,907,831	△2,907,831
	その他の特別収益		21,386	△21,386
	過年度修正益		21,386	△21,386
	特別収益計(8)	7,322,697,341	330,952,463	6,991,744,878
	費用			
	事業区分間繰入金費用	1,048,728	662,775	385,953
	事業区分間繰入金費用	1,048,728	662,775	385,953
	法人運営事業繰入金費用	1,048,728	662,775	385,953
	サービス区分間繰入金費用		2,907,831	△2,907,831
サービス区分間繰入金費用		2,907,831	△2,907,831	
特別費用計(9)	1,048,728	3,570,606	△2,521,878	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,321,648,613	327,381,857	6,994,266,756	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	6,827,894,990	11,842,158	6,816,052,832	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	15,664,634	3,822,476	11,842,158
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	6,843,559,624	15,664,634	6,827,894,990
	国庫補助金等特別積立金取崩額(14)			
	基金取崩額(15)			
	その他の積立金取崩額(16)	468,441,962		468,441,962
	特例事務費特定資産取崩額	468,441,962		468,441,962
	特例事務費特定資産取崩額	468,441,962		468,441,962
	その他の積立金積立額(17)	7,296,137,000		7,296,137,000
	特例事務費特定資産積立額	4,296,137,000		4,296,137,000
	繰上特約付利息分割定期積立金積立額	3,000,000,000		3,000,000,000
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	15,864,586	15,664,634	199,952	

社会福祉法人名 社会福祉法人長野県社会福祉協議会

令和5年度(生福資金)

事業・拠点 [1000:生活福祉資金事務費事業]

生活福祉資金事務費会計 貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	475,824,831	401,649,461	流動負債	466,534,166	74,175,370
現金預金	211,948,890	165,487,619	事業未払金	465,838,922	391,663,552
事業未収金	251,858,628	223,629,834	1年以内返済予定リース債務	695,244	695,244
未収補助金	3,171,600	3,152,400	固定負債	637,307	1,332,551
一般会計貸付金	7,567,253	8,371,148	リース債務	637,307	1,332,551
その他の流動資産	1,278,460	1,008,460	負債の部合計	467,171,473	393,691,347
固定資産	6,834,906,266	7,706,520	純 資 産 の 部		73,480,126
特別事務費特定資産	3,827,695,038		その他の積立金	6,827,695,038	6,827,695,038
特別事務費特定資産	3,827,695,038		特別事務費特定積立金	3,827,695,038	3,827,695,038
満期日繰上特約付利息分割定期積立資産	3,000,000,000		特別事務費特定積立金	3,827,695,038	3,827,695,038
コーラブル定期預金積立資産(3年)	1,500,000,000		満期日繰上特約付利息分割定期積立金	3,000,000,000	3,000,000,000
コーラブル定期預金積立資産(5年)	1,000,000,000		コーラブル定期預金積立金(3年)	1,500,000,000	1,500,000,000
コーラブル定期預金積立資産(8年)	500,000,000		コーラブル定期預金積立金(5年)	1,000,000,000	1,000,000,000
その他の固定資産	7,211,228	7,706,520	コーラブル定期預金積立金(8年)	500,000,000	500,000,000
器具及び備品	2,431,279	2,233,376	次期繰越活動増減差額	15,864,586	15,864,586
有形リース資産	1,279,214	1,947,266	次期繰越活動増減差額	15,864,586	15,864,586
ソフトウェア	3,477,869	3,476,531	(うち当期活動増減差額)	6,827,894,990	11,842,158
長期前払費用	22,866	49,347	純資産の部合計	6,843,559,624	15,664,634
資産の部合計	7,310,731,097	409,355,981	負債及び純資産の部合計	7,310,731,097	409,355,981
					6,901,375,116

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
普通預金(八十二62659)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,670,383,149
普通預金(八十二419589)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	25,088,625
普通預金(八十二486731)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	20,240,811
普通預金(八十二298946)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	19,370,661
普通預金(八十二62611)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	96,276,805
普通預金(八十二62700)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	0
普通預金(八十二112218)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	0
普通預金(県信連0163961)	長野県使用農業協同組合連合会本店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	87,233,217
ゆうちょ銀行(00590-6-79582)	ゆうちょ銀行振替口座	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	141,327,138
			小計			2,059,920,406
事業未収金						
未収金	償還金・預り金	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	79,080,283
事業未収金(内部)	内部間未収金	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	7,868,737
未収貸付金	貸付金利息	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,796,621
事業未収金(会計単位間)	会計単位間未収金	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	28,466
			小計			88,774,107
未収補助金	補助金の未収金	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,171,600
一般会計貸付金	一般会計への貸付金	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	7,006,822
生活福祉資金事務費会計貸付金	生活福祉資金事務費会計への貸付	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,931,290,561
その他の流動資産	裁判所保管金	—		—	—	1,278,460
徴収不能引当金	徴収不能発生割合により算出	—		—	—	△51,529
	流動資産合計					6,091,390,427
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 貸付金</b>						
総合支援資金貸付金						
総合支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	17,499,233
総合支援資金貸付金(新型ｺｯﾎﾟ)	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	4,990,696,403
			小計			5,008,195,636
福祉資金貸付金						
更生資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,012,491
福祉資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	76,790,752
療養・介護等資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	0
緊急小口資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,780,180
緊急小口資金(特例)	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	4,060,000
緊急小口資金(新型ｺｯﾎﾟ)	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	862,341,476
			小計			948,984,899
教育支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	384,433,670
不動産担保型生活資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	9,340,000
離職者支援資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,108,940
障害者更生資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	554,254
要保護世帯向け資金貸付金	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	69,757,600
	貸付金合計					6,424,374,999
<b>(2) 長期滞留債権</b>						
総合支援資金長期滞留債権						
総合支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	75,629,611
総合支援資金長期滞留債権(新型ｺｯﾎﾟ)	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	900,000
			小計			76,529,611
福祉資金長期滞留債権						
更生資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	8,891,796
福祉資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	45,217,532
療養・介護等資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	5,292,770
緊急小口資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	15,061,404
緊急小口資金長期滞留債権(新型ｺｯﾎﾟ)	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,716,680
			小計			76,180,182
教育支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	86,523,771
離職者支援資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	12,775,841
障害者更生資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,783,108
生活資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,039,995
福祉資金(住宅)長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,728,190
臨時特例つなぎ資金長期滞留債権	貸付中残高	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	427,340
	長期滞留債権合計					256,988,038
(3) 要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	要保護世帯向け生活資金会計への貸付	—		—	—	87,000,000
要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金	要保護世帯向け生活資金会計長期貸付金合計					87,000,000
<b>(4) 欠損補填積立特定資産</b>						
旧欠損補填積立特定資産						
欠損普通預金(八十二62659)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	1,257,710
新欠損補填積立特定資産						
欠損普通預金(八十二112218)	八十二銀行長野南支店	—	欠損補填のための積立金	—	—	133,802,664
	欠損補填積立特定資産合計					135,060,374
<b>(5) 特例事務費特定資産</b>						
特例事務費特定資産						
特例事務費特定資産普通預金(82BK 62659)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,827,695,038
<b>(6) 満期日繰上特約付利息分割定期積立資産</b>						
コーラブル定期預金積立資産(3年)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,500,000,000
コーラブル定期預金積立資産(3年)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,000,000,000
コーラブル定期預金積立資産(5年)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,000,000,000
コーラブル定期預金積立資産(5年)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	500,000,000
コーラブル定期預金積立資産(8年)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	500,000,000
コーラブル定期預金積立資産(8年)	八十二銀行長野南支店	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	500,000,000
	満期日繰上特約付利息分割定期積立資産合計					3,000,000,000
<b>(5) その他の固定資産</b>						
器具及び備品	生活福祉資金貸付業務システム等	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	2,431,279
有形リース資産	生福貸付業務システムサーバと他PC	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	1,279,214
ソフトウェア	生活福祉資金貸付業務システム開発	—	生活福祉資金貸付事業等に使用	—	—	3,477,869
長期前払費用	生福貸付業務システムサーバと他PC	—		—	—	22,866
徴収不能引当金△	徴収不能発生割合により算出	—		—	—	△17,915,908
	その他の固定資産合計					△10,704,680
	固定資産合計					13,720,413,769
	資産合計					19,811,804,196
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金						
未払金	貸付事業に伴う費用等の未払額	—		—	—	73,980,608
事業未払金(内部)	内部間未払金	—		—	—	7,868,737
事業未払金(会計単位間)	会計単位間未払金	—		—	—	28,466
1年以内返済予定リース債務	生福貸付業務システムサーバと他PC	—	有形リース資産にかかる一年以内返済債務	—	—	695,244
預り金		—		—	—	821,421
生活福祉資金貸付事務費会計借入金	生活福祉資金貸付事務費会計からの借入	—		—	—	3,931,290,561
	流動負債合計					4,014,685,037
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	生福貸付業務システムサーバと他PC	—	有形リース資産にかかる定期リース債務	—	—	637,307
生活福祉資金会計長期借入金	生活福祉資金会計からの借入	—		—	—	87,000,000
	固定負債合計					87,637,307
	負債合計					4,102,322,344
	差引純資産					15,709,481,852